

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 県支出金	1,643	701	942
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	2	2	0
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	16,053	21,295	△5,242
歳 入 合 計	17,700	22,000	△4,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 土 木 費	13,754	15,158	△1,404	1,643		1	12,110
2. 公 債 費	3,747	6,702	△2,955			3,746	1
3. 予 備 費	199	140	59				199
歳 出 合 計	17,700	22,000	△4,300	1,643		3,747	12,310

2 歳 入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土木費県補助金	1,643	701	942	1. 住宅費補助金	1,643	償還推進助成事業補助金 1,643
計	1,643	701	942			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業債管理基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1	1	0	1. 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 住宅新築資金等 貸付事業債管理 基金繰入金	1	住宅新築資金等貸付事業債管理基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	15,968	21,237	△5,269	1. 現 年 分	1,165	住宅新築資金元利収入 1,163
						宅地取得資金元利収入 1
						住宅改修資金元利収入 1
				2. 滞納繰越分	14,803	住宅新築資金元利収入 11,983
						宅地取得資金元利収入 2,682
						住宅改修資金元利収入 138
計	15,968	21,237	△5,269			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	84	57	27	1. 雑 入	84	雑入 84
計	84	57	27			

3 歳 出

(款) 1. 土 木 費 (項) 1. 住 宅 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地方債	その他									
1. 住宅新築資金等貸付事業費	13,754	15,158	△1,404	1,643		1	12,110	2. 給 料	4,344	住宅新築資金等貸付事業費人件費 8,845					
										2 給 料	4,344	一般職給	4,344		
										3. 職員手当等	3,205	3 職員手当等	3,205	扶養手当	372
										4. 共 済 費	1,653	通勤手当	86	時間外勤務手当	200
										7. 賃 金	2,451	期末手当	1,067	勤勉手当	698
										9. 旅 費	3	総合事務組合負担金（退職手当）			
										11. 需 用 費	207		782		
										12. 役 務 費	1,668	4 共 済 費	1,296	職員共済組合負担金	1,296
												住宅新築資金等貸付事業	4,908		
										13. 委 託 料	200	4 共 済 費	357	社会保険料負担金	357
										14. 使用料及び賃借料	8	7 賃 金	2,451	臨時雇用賃金	2,451
										19. 負担金、補助及び交付金	13	9 旅 費	3	普通旅費	3
										25. 積 立 金	1	11 需 用 費	207	消耗品費	94
												印刷製本費	113		
										28. 繰 出 金	1	12 役 務 費	1,668	通信運搬費	242
												口座振替手数料	8		
												証紙料	18		
												民事執行予納金	1,400		
												13 委 託 料	200		

(款) 1. 土木費 (項) 1. 住宅費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									訴訟委託料 200	
									14 使用料及び賃借料 8	
									通行料・駐車場使用料 8	
									19 負担金、補助及び交付金 13	
									職員等研修参加負担金 13	
									25 積 立 金 1	
									住宅新築資金等貸付事業債管理基金	
									積立金 1	
									一般会計繰出金 1	
									28 繰 出 金 1	
									一般会計繰出金 1	
計	13,754	15,158	△1,404	1,643		1	12,110			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	3,345	6,091	△2,746			3,345		23. 償還金、利子及び割引料	3,345	地方債管理事業（元金） 3,345
										23 償還金、利子及び割引料 3,345
										長期債元金 3,345
2. 利子	402	611	△209			401	1	23. 償還金、利子及び割引料	402	地方債管理事業（利子） 401
										23 償還金、利子及び割引料 401
										長期債利子 401
										一時借入金事業 1
										23 償還金、利子及び割引料 1
										一時借入金利子 1
計	3,747	6,702	△2,955			3,746	1			

(款) 3. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	199	140	59				199			
計	199	140	59				199			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)		4,344	2,423	6,767	1,296	8,063	
前 年 度	(1)		4,314	2,291	6,605	1,281	7,886	
比 較	()		30	132	162	15	177	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	372		86		200	
	前 年 度	312		86		200	
	比 較	60					
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度		1,765				
	前 年 度		1,693				
	比 較		72				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	30	給与改定に伴う増減分	5	人事院勧告による増 5	
		昇給に伴う増加分	25	1月 1人 25	平均昇給率 0.58%
		その他の増減分			
職 員 手 当	132	制度改正に伴う増減分	72	人事院勧告による増 72	
		その他の増減分	60	その他の増 60	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	361,300	
	平 均 給 与 月 額	399,400	
	平 均 年 齢 (歳)	44.2	
平成28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	359,000	
	平 均 給 与 月 額	392,100	
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	141,600	146,100	141,600
大 学 卒	178,200	141,600	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(1)	(100.0)	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(1)	(100.0)	計	()	()
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(1)	(100.0)	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(1)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	18,577	12,486		3,345	9,141
(1) 土 木 債	18,577	12,486		3,345	9,141
合 計	18,577	12,486		3,345	9,141

紀の川市土地取得事業特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市土地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	600	700	△100
歳入合計	600	700	△100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 土地取得事業費	600	700	△100			600	
歳 出 合 計	600	700	△100			600	

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	600	700	△100	1. 利子及び配当金	600	土地開発基金預金利子 600
計	600	700	△100			

3 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費 (項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 土地開発基金費	600	700	△100			600		28. 繰 出 金	600	土地開発基金事業 600 28 繰 出 金 600 土地開発基金繰出金 600
計	600	700	△100			600				

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険税	1,766,100	1,798,600	△32,500
2. 使用料及び手数料	1,251	1,281	△30
3. 国庫支出金	2,128,894	2,245,928	△117,034
4. 療養給付費等交付金	304,073	363,383	△59,310
5. 前期高齢者交付金	2,432,286	1,950,917	481,369
6. 県支出金	416,071	472,579	△56,508
7. 共同事業交付金	2,316,950	2,216,563	100,387
8. 財産収入	1	1	0
9. 繰入金	632,710	821,064	△188,354
10. 繰越金	2	2	0
11. 諸収入	37,662	33,682	3,980
歳入合計	10,036,000	9,904,000	132,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	43,165	32,969	10,196	10,166		1,301	31,698
2. 保険給付費	6,033,739	5,974,566	59,173	1,721,999		2,755,855	1,555,885
3. 後期高齢者支援金等	1,025,935	1,022,706	3,229	442,813		37,669	545,453
4. 前期高齢者納付金等	3,722	613	3,109	1,074		1,555	1,093
5. 老人保健拠出金	51	51	0	1			50
6. 介護納付金	420,906	420,501	405	186,757			234,149
7. 共同事業拠出金	2,375,410	2,318,560	56,850	116,906		2,258,499	5
8. 保健事業費	100,687	99,777	910	50,996			49,691
9. 基金積立金	1	1	0			1	
10. 公 債 費	1	1	0				1
11. 諸支出金	22,464	24,877	△2,413	14,250			8,214
12. 予 備 費	9,919	9,378	541				9,919
歳 出 合 計	10,036,000	9,904,000	132,000	2,544,962		5,054,880	2,436,158

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者保 険税	1,679,800	1,672,600	7,200	1. 医療給付費分現 年課税分	1,120,900	医療給付費分現年課税分 1,120,900
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	353,500	後期高齢者支援金分現年課税分 353,500
				3. 介護納付金分現 年課税分	137,300	介護納付金分現年課税分 137,300
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	49,700	医療給付費分滞納繰越分 49,700
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	11,100	後期高齢者支援金分滞納繰越分 11,100
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	7,300	介護納付金分滞納繰越分 7,300
2. 退職被保険者等 保険税	86,300	126,000	△39,700	1. 医療給付費分現 年課税分	53,900	医療給付費分現年課税分 53,900
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	16,700	後期高齢者支援金分現年課税分 16,700
				3. 介護納付金分現 年課税分	12,500	介護納付金分現年課税分 12,500
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	2,200	医療給付費分滞納繰越分 2,200
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	500	後期高齢者支援金分滞納繰越分 500
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	500	介護納付金分滞納繰越分 500
計	1,766,100	1,798,600	△32,500			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	1,250	1,280	△30	1. 督促手数料	1,250	督促手数料 1,250
計	1,251	1,281	△30			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 老人保健医療費 拠出金負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	老人保健医療費拠出金負担金 1
2. 介護納付金負担 金	134,689	134,560	129	1. 現年度分	134,689	介護納付金負担金 134,689
3. 療養給付費等負 担金	973,178	1,111,224	△138,046	1. 現年度分	973,177	療養給付費負担金 973,177
				2. 過年度分	1	療養給付費負担金過年度分 1
4. 後期高齢者支援 金負担金	315,910	313,710	2,200	1. 現年度分	315,910	後期高齢者支援金負担金 315,910
5. 高額医療費共同 事業負担金	58,453	50,996	7,457	1. 現年度分	58,453	高額医療費共同事業負担金 58,453
6. 特定健康診査等 負担金	9,906	10,027	△121	1. 現年度分	9,905	特定健康診査等負担金 9,905
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分 1
計	1,492,137	1,620,518	△128,381			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政調整交付金	629,467	625,410	4,057	1. 財政調整交付金	629,467	普通調整交付金 596,493 特別調整交付金 32,974
2. 国民健康保険制度関係業務準備事業補助金	7,290	0	7,290	1. 国民健康保険制度関係業務準備事業補助金	7,290	国民健康保険制度関係業務準備事業補助金 7,290
計	636,757	625,410	11,347			

(款) 4. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	304,073	363,383	△59,310	1. 現年度分	304,072	療養給付費等交付金 304,072
				2. 過年度分	1	療養給付費等交付金過年度分 1
計	304,073	363,383	△59,310			

(款) 5. 前期高齢者交付金 (項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	2,432,286	1,950,917	481,369	1. 前期高齢者交付金	2,432,286	前期高齢者交付金 2,432,286
計	2,432,286	1,950,917	481,369			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	58,453	50,996	7,457	1. 現年度分	58,453	高額医療費共同事業負担金 58,453
2. 特定健康診査等負担金	9,906	10,027	△121	1. 現年度分	9,905	特定健康診査等負担金 9,905
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分 1
計	68,359	61,023	7,336			

(款) 6. 県支出金 (項) 2. 県補助金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	331,184	395,439	△64,255	1. 財政調整交付金	331,184	財政調整交付金 331,184
2. 財政対策補助金	16,528	16,117	411	1. 財政対策補助金	16,528	財政対策補助金 16,528
計	347,712	411,556	△63,844			

(款) 7. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	175,359	101,994	73,365	1. 高額医療費共同事業交付金	175,359	高額医療費共同事業交付金 175,359
2. 保険財政共同安定化事業交付金	2,141,591	2,114,569	27,022	1. 保険財政共同安定化事業交付金	2,141,591	保険財政共同安定化事業交付金 2,141,591
計	2,316,950	2,216,563	100,387			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	国民健康保険事業運営基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	632,708	821,062	△188,354	1. 保険基盤安定繰入金	478,013	一般被保険者国保税軽減分繰入金 315,069 保険者支援分繰入金 162,944
				2. 職員給与費等繰入金	34,888	職員給与費等繰入金 34,888
				3. 出産育児一時金繰入金	18,760	出産育児一時金繰入金 18,760
				4. 財政安定化支援事業繰入金	71,497	財政安定化支援事業繰入金 71,497

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. その他一般会計繰入金	29,550	地方単独事業に係る国庫削減分繰入金 29,550
計	632,708	821,062	△188,354			

(款) 9. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金

1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金	1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	国民健康保険事業運営基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金 1
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	その他繰越金 1
計	2	2	0			

(款) 11. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	23,210	19,300	3,910	1. 一般被保険者延滞金	23,210	一般被保険者延滞金 23,210
2. 退職被保険者等延滞金	830	840	△10	1. 退職被保険者等延滞金	830	退職被保険者等延滞金 830
計	24,040	20,140	3,900			

(款) 11. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 11. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 一般被保険者第三者納付金	11,400	11,900	△500	1. 一般被保険者第三者納付金	11,400	一般被保険者第三者納付金 11,400
2. 退職被保険者等第三者納付金	800	220	580	1. 退職被保険者等第三者納付金	800	退職被保険者等第三者納付金 800
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	100	100	0	1. 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5. 雑 入	321	321	0	1. 雑 入	321	雑入 1 広告料収入 50 療養費一部負担金公費受入金 270
計	13,621	13,541	80			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明					
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額						
				国県支出金	地方債	その他									
1. 一般管理費	28,882	18,383	10,499	8,063			20,819	9. 旅 費	5	一般管理事業	28,882				
										9 旅 費	5				
										11. 需 用 費	1,175	普通旅費	5		
										12. 役 務 費	6,369	11 需 用 費	1,175		
												消耗品費	1,022		
										13. 委 託 料	19,374	印刷製本費	153		
												12 役 務 費	6,369		
						通信運搬費	5,841								
						14. 使用料及び賃借料	15	損害賠償金求償事務手数料	528						
								13 委 託 料	19,374						
								18. 備品購入費	1,944	システム保守点検委託料	270				
										システム開発委託料	7,830				
										被保険者証封入委託料	1,266				
										保険者事務電算共同処理委託料	10,008				
										14 使用料及び賃借料	15				
										通行料・駐車場使用料	15				
										18 備品購入費	1,944				
										機械器具購入費	1,944				
2. 連合会負担金	4,297	4,398	△101				4,297	19. 負担金、補助及び交付金	4,297	連合会負担金事業	4,297				
										19 負担金、補助及び交付金	4,297				
										近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3				
										県国保連合会負担金	4,294				
計	33,179	22,781	10,398	8,063			25,116								

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地方債	その他							
1. 賦課徴収費	6,443	6,610	△167	537		1,301	4,605	11. 需 用 費	1,596	賦課徴収事業 6,443			
								12. 役 務 費	4,602	11 需 用 費	1,596		
										消耗品費	91		
										印刷製本費	1,505		
2. 特別対策費	3,218	3,253	△35	1,566			1,652	4. 共 済 費	384	12 役 務 費	4,602		
										7. 賃 金	2,828	通信運搬費	3,311
												口座振替手数料	333
								口座閲覧手数料	2				
								コンビニ収納手数料	956				
								13 委 託 料	245				
								納税通知書等封入委託料	245				
								特別対策事業	3,218				
7. 賃 金	2,828	4 共 済 費	384										
		社会保険料負担金	384										
		7 賃 金	2,828										
11. 需 用 費	6	臨時雇用賃金	2,828										
		11 需 用 費	6										
		消耗品費	6										
計	9,661	9,863	△202	2,103		1,301	6,257						

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	325	325	0				325	1. 報酬	315	運営協議会運営事業 325
								9. 旅費	10	1 報酬 315
										国民健康保険運営協議会委員報酬 315
計	325	325	0				325			9 旅費 10
										費用弁償 10

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	4,890,179	4,826,716	63,463	1,475,892		2,081,971	1,332,316	19. 負担金、補助及び交付金	4,890,179	一般被保険者療養給付事業 4,890,179 19 負担金、補助及び交付金 4,890,179 一般被保険者療養給付費 4,890,179
2. 退職被保険者等療養給付費	230,408	311,989	△81,581			224,753	5,655	19. 負担金、補助及び交付金	230,408	退職被保険者等療養給付事業 230,408 19 負担金、補助及び交付金 230,408 退職被保険者等療養給付費 230,408
3. 一般被保険者療養費	119,373	115,385	3,988	35,101		51,093	33,179	19. 負担金、補助及び交付金	119,373	一般被保険者療養事業 119,373 19 負担金、補助及び交付金 119,373 一般被保険者療養費 119,373
4. 退職被保険者等療養費	3,488	4,446	△958			3,402	86	19. 負担金、補助及び交付金	3,488	退職被保険者等療養事業 3,488 19 負担金、補助及び交付金 3,488 退職被保険者等療養費 3,488
5. 審査支払手数料	20,185	19,093	1,092	3,165			17,020	12. 役 務 費	20,185	審査支払事業 20,185 12 役 務 費 20,185 審査支払手数料 18,307 レセプト画像管理手数料 1,878
計	5,263,633	5,277,629	△13,996	1,514,158		2,361,219	1,388,256			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	698,751	616,922	81,829	207,533		355,941	135,277	19. 負担金、補助及び交付金	698,751	一般被保険者高額療養事業 698,751 19 負担金、補助及び交付金 698,751 一般被保険者高額療養費 698,751
2. 退職被保険者等高額療養費	39,060	46,580	△7,520			38,101	959	19. 負担金、補助及び交付金	39,060	退職被保険者等高額療養事業 39,060 19 負担金、補助及び交付金 39,060 退職被保険者等高額療養費 39,060

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	293		426	281	19. 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養事業
										1,000
										19 負担金、補助及び交付金 1,000 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			98	2	19. 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養事業
										100
										19 負担金、補助及び交付金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
計	738,911	664,602	74,309	207,826		394,566	136,519			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	28,140	29,400	△1,260				28,140	19. 負担金、補助及び交付金	28,140	出産育児一時金支給事業 28,140 19 負担金、補助及び交付金 28,140 出産育児一時金 28,140
2. 支払手数料	15	15	0				15	12. 役 務 費	15	支払取扱事業 15 12 役 務 費 15 支払手数料 15
計	28,155	29,415	△1,260				28,155			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,940	2,820	120				2,940	19. 負担金、補助及び交付金	2,940	葬祭費支給事業 2,940 19 負担金、補助及び交付金 2,940 葬祭費 2,940
計	2,940	2,820	120				2,940			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移 送 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	50	50	0	15		21	14	19. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者移送事業	50
										19 負担金、補助及び交付金	50
										一般被保険者移送費	50
2. 退職被保険者等移送費	50	50	0			49	1	19. 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等移送事業	50
										19 負担金、補助及び交付金	50
										退職被保険者等移送費	50
計	100	100	0	15		70	15				

(款) 3. 後期高齢者支援金等 (項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	1,025,863	1,022,633	3,230	442,813		37,669	545,381	19. 負担金、補助及び交付金	1,025,863	後期高齢者支援事業 1,025,863 19 負担金、補助及び交付金 1,025,863 後期高齢者支援金 1,025,863
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	72	73	△1				72	19. 負担金、補助及び交付金	72	後期高齢者関係事務費拠出事業 72 19 負担金、補助及び交付金 72 後期高齢者関係事務費拠出金 72
計	1,025,935	1,022,706	3,229	442,813		37,669	545,453			

(款) 4. 前期高齢者納付金等 (項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	3,652	542	3,110	1,074		1,555	1,023	19. 負担金、補助及び交付金	3,652	前期高齢者納付事業 3,652 19 負担金、補助及び交付金 3,652 前期高齢者納付金 3,652
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	70	71	△1				70	19. 負担金、補助及び交付金	70	前期高齢者関係事務費拠出事業 70 19 負担金、補助及び交付金 70 前期高齢者関係事務費拠出金 70
計	3,722	613	3,109	1,074		1,555	1,093			

(款) 5. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0	1				19. 負担金、補助及び交付金	1	老人保健医療費拠出事業	1
										19 負担金、補助及び交付金	1
										老人保健医療費拠出金	1
2. 老人保健事務費拠出金	50	50	0				50	19. 負担金、補助及び交付金	50	老人保健事務費拠出事業	50
										19 負担金、補助及び交付金	50
										老人保健事務費拠出金	50
計	51	51	0	1			50				

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	420,906	420,501	405	186,757			234,149	19. 負担金、補助及び交付金	420,906	介護納付事業 420,906
										19 負担金、補助及び交付金 420,906
										介護納付金 420,906
計	420,906	420,501	405	186,757			234,149			

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費拠出金	233,814	203,986	29,828	116,906		116,908		19. 負担金、補助及び交付金	233,814	高額医療費拠出事業 233,814
										19 負担金、補助及び交付金 233,814
										高額医療費拠出金 233,814
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,141,591	2,114,569	27,022			2,141,591		19. 負担金、補助及び交付金	2,141,591	保険財政共同安定化事業拠出事業 2,141,591
										19 負担金、補助及び交付金 2,141,591
										保険財政共同安定化事業拠出金 2,141,591
3. その他共同事業拠出金	5	5	0				5	19. 負担金、補助及び交付金	5	その他共同事業拠出事業 5
										19 負担金、補助及び交付金 5

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										退職被保険者等医療費共同事業拠出金
計	2,375,410	2,318,560	56,850	116,906		2,258,499	5			5

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	70,538	70,196	342	39,562			30,976	4. 共 済 費	480	特定健康診査等事業	70,538
								7. 賃 金	4,095	4 共 済 費	480
								8. 報 償 費	51	社会保険料負担金	480
								11. 需 用 費	585	7 賃 金	4,095
								12. 役 務 費	3,657	保健師賃金	134
								13. 委 託 料	61,670	看護師賃金	998
										栄養士賃金	2,963
計	70,538	70,196	342	39,562			30,976			8 報 償 費	51
										講師等謝礼	51
										11 需 用 費	585
										消耗品費	555
										印刷製本費	30
										12 役 務 費	3,657
										通信運搬費	3,009
										情報サービス料	648
										13 委 託 料	61,670
										保健指導委託料	4,140
										特定健康診査委託料	55,811
										特定健康診査等データ管理委託料	1,719
計	70,538	70,196	342	39,562			30,976				

(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 保健事業費	30,149	29,581	568	11,434			18,715	4. 共 済 費	552	保健事業 30,149
								7. 賃 金	3,701	4 共 済 費 552 社会保険料負担金 552
								11. 需 用 費	449	7 賃 金 3,701 臨時雇用賃金 3,701
								12. 役 務 費	2,937	11 需 用 費 449 消耗品費 349 印刷製本費 100
								13. 委 託 料	22,510	12 役 務 費 2,937 通信運搬費 2,937 13 委 託 料 22,510 健康診査委託料 565 運動習慣分析委託料 300 医療費通知作成委託料 1,736 レセプト点検業務委託料 1,585 脳ドック受診委託料 18,252 ジェネリック医療品差額通知作成委託料 72
計	30,149	29,581	568	11,434			18,715			

(款) 9. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業運営基金積立金	1	1	0			1		25. 積 立 金	1	国民健康保険事業運営基金積立事業 1
										25 積 立 金 1
										国民健康保険事業運営基金積立金 1
計	1	1	0			1				

(款) 10. 公 債 費 (項) 1. 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利 子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 11. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	7,600	8,200	△600				7,600	23. 償還金、利子及び割引料	7,600	一般被保険者保険税還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	7,600 7,600 7,600
2. 退職被保険者等保険税還付金	260	260	0				260	23. 償還金、利子及び割引料	260	退職被保険者等保険税還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	260 260 260
3. 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300	23. 償還金、利子及び割引料	300	一般被保険者還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	300 300 300
4. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23. 償還金、利子及び割引料	50	退職被保険者等還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	50 50 50
5. 償 還 金	3	3	0				3	23. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業 23 償還金、利子及び割引料 国庫支出金返還金 県支出金返還金 療養給付費等交付金返還金	3 3 1 1 1
計	8,213	8,813	△600				8,213				

(款) 11. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰 出 金	1	一般会計繰出金 28 繰 出 金 一般会計繰出金	1 1 1
2. 直営診療施設勘定繰出金	14,250	16,063	△1,813	14,250				28. 繰 出 金	14,250	直営診療施設事業繰出金 28 繰 出 金 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金 公立那賀病院経営事務組合繰出金	14,250 14,250 11,550 2,700
計	14,251	16,064	△1,813	14,250			1				

(款) 12. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	9,919	9,378	541				9,919		
計	9,919	9,378	541				9,919		

(単位：千円)

[illegible]

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	47,292	47,814	△522
2. 手数料	168	164	4
3. 繰入金	34,537	33,519	1,018
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	2	2	0
歳入合計	82,000	81,500	500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 費	79,807	79,334	473			168	79,639
2. 公 債 費	1,224	1,224	0				1,224
3. 予 備 費	969	942	27				969
歳 出 合 計	82,000	81,500	500			168	81,832

2 歳 入

(款) 1. 診療収入		(項) 1. 診療収入		(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 外来収入	44,712	45,471	△759	1. 国民健康保険診療報酬収入	7,836	国民健康保険診療報酬収入 7,836
				2. 社会保険診療報酬収入	1,332	社会保険診療報酬収入 1,332
				3. 後期高齢者診療報酬収入	28,656	後期高齢者診療報酬収入 28,656
				4. 一部負担金	6,456	一部負担金 6,456
				5. その他診療報酬収入	432	その他診療報酬収入 432
2. その他診療収入	2,580	2,343	237	1. 各種予防接種収入	780	各種予防接種収入 780
				2. 各種検診収入	1,260	各種検診収入 1,260
				3. 一部負担金	540	一部負担金 540
計	47,292	47,814	△522			

(款) 2. 手数料 (項) 1. 手数料					
1. 総務手数料	168	164	4	1. 総務手数料	168 証明手数料 168
計	168	164	4		

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 繰入金					
1. 繰入金	34,537	33,519	1,018	1. 一般会計繰入金	22,987 一般会計繰入金 22,987

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金	11,550	国民健康保険事業勘定特別会計繰入金 11,550
計	34,537	33,519	1,018			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	49,127	45,892	3,235			168	48,959	1. 報 酬	18,336	一般管理費人件費	22,913
								2. 給 料	11,641	2 給 料	11,641
										3. 職員手当等	8,017
								4. 共 済 費	5,383		
										7. 賃 金	1,584
								9. 旅 費	20		
										11. 需用費	1,020
								12. 役 務 費	558		
										13. 委 託 料	66
								14. 使用料及び賃借料	1,696		
										18. 備品購入費	200
								19. 負担金、補助及び交付金	604		
										28. 繰 出 金	2
										一般管理事業	26,212
										1 報 酬	18,336
										医師報酬	18,336
										4 共 済 費	2,128
										社会保険料負担金	2,128
										7 賃 金	1,584
										臨時雇用賃金	1,584
										9 旅 費	20
										費用弁償	20
										11 需用費	1,020
										消耗品費	239
										燃料費	97
										印刷製本費	36
										光熱水費	530
		施設・器具修繕料	100								

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										庁用車修繕料 18
										12 役 務 費 558
										通信運搬費 146
										水質検査料 15
										浄化槽法定検査料 6
										し尿汚泥汲取手数料 54
										クリーニング代 182
										給水開栓手数料 5
										賠償責任保険料 150
										13 委 託 料 66
										浄化槽保守点検委託料 54
										雑草等刈取委託料 12
										14 使用料及び賃借料 1,696
										テレビ受信料 15
										通行料・駐車場使用料 5
										土地借上料 180
										庁用車賃借料 225
										事務機器賃借料 120
										器具賃借料 1,151
										18 備品購入費 200
										機械器具購入費 200
										19 負担金、補助及び交付金 604
										水道施設加入金 257
										国保診療施設連絡協議会負担金 85
										医師会負担金 262
										一般会計繰出金 1
										28 繰 出 金 1
										一般会計繰出金 1
										国民健康保険事業繰出金 1

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										28 繰 出 金 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 1 1	
2. 医 業 費	30,680	33,442	△2,762				30,680	11. 需 用 費	28,693	医業事業 30,680	
								13. 委 託 料	1,987	11 需 用 費 消耗品費 233	28,693
										医薬材料費 28,460	
										13 委 託 料 医療器具点検委託料 713	1,987
										検査委託料 1,232	
										医療器具処理委託料 42	
計	79,807	79,334	473			168	79,639				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元 金	1,217	1,214	3				1,217	23. 償還金、利子及び割引料	1,217	地方債管理事業 (元金) 1,217 23 償還金、利子及び割引料 1,217 長期債元金 1,217
2. 利 子	7	10	△3				7	23. 償還金、利子及び割引料	7	地方債管理事業 (利子) 6 23 償還金、利子及び割引料 6 長期債利子 6 一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1,224	1,224	0				1,224			

(款) 3. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予 備 費	969	942	27				969			
計	969	942	27				969			

給与費明細書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	1	18,336					18,336	1,886	20,222	
	計	1	18,336					18,336	1,886	20,222	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	1	18,266					18,266	1,980	20,246	
	計	1	18,266					18,266	1,980	20,246	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職		70					70	△ 94	△ 24	
	計		70					70	△ 94	△ 24	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3		11,641	5,561	17,202	3,255	20,457	
前 年 度	(3		10,166	4,486	14,652	2,806	17,458	
比 較	()		1,475	1,075	2,550	449	2,999	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	444		395		200	
	前 年 度	156		360		200	
	比 較	288		35			
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度		4,522				
	前 年 度		3,770				
	比 較		752				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,475	給与改定に伴う増減分	11	人事院勧告による増 11
		昇給に伴う増加分	154	1月 3人 154 平均昇給率 1.32%
		その他の増減分	1,310	人事異動による増 1,310
職 員 手 当	1,075	制度改正に伴う増減分	139	人事院勧告による増 139
		その他の増減分	936	昇給による増 36 人事異動による増 900

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	322,000	
	平 均 給 与 月 額	345,300	
	平 均 年 齢 (歳)	46.9	
平成28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	280,733	
	平 均 給 与 月 額	295,067	
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	141,600	146,100	141,600
大 学 卒	178,200	141,600	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(1)	(33.3)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(66.7)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(3)	(100.0)	計	()	()
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	(3)	(100.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(3)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	4,051	2,837		1,217	1,620
(1) 民 生 債	4,051	2,837		1,217	1,620
合 計	4,051	2,837		1,217	1,620

紀の川市後期高齢者医療特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 保 険 料	473,461	482,254	△8,793
2. 使用料及び手数料	151	151	0
3. 繰 入 金	1,005,453	975,860	29,593
4. 繰 越 金	1	1	0
5. 諸 収 入	3,834	3,634	200
歳 入 合 計	1,482,900	1,461,900	21,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	7,733	7,804	△71			151	7,582
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,470,534	1,449,705	20,829				1,470,534
3. 保健事業費	1,632	1,632	0			1,632	
4. 公 債 費	1	1	0				1
5. 諸支出金	2,051	1,851	200			2,050	1
6. 予 備 費	949	907	42				949
歳 出 合 計	1,482,900	1,461,900	21,000			3,833	1,479,067

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療 保険料	473,461	482,254	△8,793	1. 現年度分特別徴 収保険料	288,789	現年度分特別徴収保険料 288,789
				2. 現年度分普通徴 収保険料	182,535	現年度分普通徴収保険料 182,535
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	2,137	滞納繰越分普通徴収保険料 2,137
計	473,461	482,254	△8,793			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	150	150	0	1. 督促手数料	150	督促手数料 150
計	151	151	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,005,453	975,860	29,593	1. 事務費繰入金	37,040	事務費繰入金 37,040
				2. 保険基盤安定繰 入金	195,979	保険基盤安定繰入金 195,979
				3. 療養給付費繰入 金	772,434	療養給付費繰入金 772,434
計	1,005,453	975,860	29,593			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	150	150	0	1. 延滞金	150	延滞金 150
計	150	150	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	1,800	200	1. 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	2,050	1,850	200			

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	1,633	1,633	0	1. 雑入	1,633	雑入 1 保健事業 (脳ドック受診) 助成金 1,632
計	1,633	1,633	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	4,876	4,882	△6				4,876	11. 需 用 費	366	一般管理事業	4,876
								12. 役 務 費	4,492	11 需 用 費	366
										消耗品費	50
										印刷製本費	316
										13. 委 託 料	12
14. 使用料及び 賃借料	6	通信運搬費	4,492								
		13 委 託 料	12								
		システム保守点検委託料	12								
		14 使用料及び賃借料	6								
通行料・駐車場使用料	6										
計	4,876	4,882	△6				4,876				

(款) 1. 総 務 費 (項) 2. 徴 収 費

1. 徴 収 費	2,857	2,922	△65			151	2,706	11. 需 用 費	602	徴収事業 2,857
								12. 役 務 費	2,095	11 需 用 費 602 印刷製本費 602
								13. 委 託 料	160	12 役 務 費 2,095 通信運搬費 2,006 口座振替手数料 89
										13 委 託 料 160 納入通知書等封入委託料 160
計	2,857	2,922	△65			151	2,706			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,470,534	1,449,705	20,829				1,470,534	19. 負担金、補 助及び交付 金	1,470,534	後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,470,534
---------------------------	-----------	-----------	--------	--	--	--	-----------	-------------------------	-----------	-------------------------------

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										19 負担金、補助及び交付金 1,470,534 後期高齢者医療広域連合納付金 1,470,534
計	1,470,534	1,449,705	20,829				1,470,534			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	1,632	1,632	0			1,632		13. 委 託 料	1,632	保健事業 1,632 13 委 託 料 1,632 脳ドック受診委託料 1,632
計	1,632	1,632	0			1,632				

(款) 4. 公 債 費 (項) 1. 公 債 費

1. 利 子	1	1	0				1	23. 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付 金	2,000	1,800	200			2,000		23. 償還金、利 子及び割引 料	2,000	保険料還付事業 2,000 23 償還金、利子及び割引料 2,000 過誤納還付金 2,000
2. 還付加算金	50	50	0			50		23. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付加算事業 50 23 償還金、利子及び割引料 50 還付加算金 50
計	2,050	1,850	200			2,050				

(款) 5. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰 出 金	1	一般会計繰出金	1
										28 繰 出 金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	949	907	42				949			
計	949	907	42				949			

紀の川市介護保険事業勘定特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 保 険 料	1,392,309	1,405,866	△13,557
2. 使用料及び手数料	150	150	0
3. 国庫支出金	1,667,029	1,571,200	95,829
4. 支払基金交付金	1,852,882	1,806,737	46,145
5. 県支出金	964,878	949,298	15,580
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰 入 金	983,734	962,731	21,003
8. 繰 越 金	1	1	0
9. 諸 収 入	15	15	0
10. 市 債	1	1	0
歳 入 合 計	6,861,000	6,696,000	165,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	112,715	111,952	763			150	112,565
2. 保険給付費	6,417,170	6,433,509	△16,339	2,504,621		1,796,807	2,115,742
3. 基金積立金	1	1	0			1	
4. 地域支援事業費	289,465	109,004	180,461	127,280		56,073	106,112
5. 公 債 費	30,001	30,001	0				30,001
6. 諸支出金	2,324	2,324	0				2,324
7. 予 備 費	9,324	9,209	115				9,324
歳 出 合 計	6,861,000	6,696,000	165,000	2,631,901		1,853,031	2,376,068

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,392,309	1,405,866	△13,557	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,259,656	現年度分特別徴収保険料 1,259,656
				2. 現年度分普通徴 収保険料	128,153	現年度分普通徴収保険料 128,153
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,500	滞納繰越分普通徴収保険料 4,500
計	1,392,309	1,405,866	△13,557			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	50	50	0	1. 総務手数料	50	諸証明手数料 50
2. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	150	150	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,163,132	1,161,511	1,621	1. 現年度分	1,163,131	介護給付費負担金 1,163,131
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,163,132	1,161,511	1,621			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	419,041	369,853	49,188	1. 現年度分調整交 付金	419,041	介護給付費調整交付金 419,041
----------	---------	---------	--------	------------------	---------	--------------------

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業)	50,066	4,780	45,286	1. 現年度分	50,065	地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業) 50,065
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	34,790	35,056	△266	1. 現年度分	34,789	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 34,789
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括の支援事業・任意事業) 1
計	503,897	409,689	94,208			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,796,808	1,801,383	△4,575	1. 現年度分	1,796,807	介護給付費交付金 1,796,807
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	56,074	5,354	50,720	1. 現年度分	56,073	地域支援事業支援交付金 56,073
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分 1
計	1,852,882	1,806,737	46,145			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	922,450	929,380	△6,930	1. 現年度分	922,449	介護給付費負担金 922,449
-------------	---------	---------	--------	---------	---------	------------------

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2. 過年度分	1 介護給付費負担金過年度分	1
計	922,450	929,380	△6,930			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	25,033	2,390	22,643	1. 現年度分	25,032	地域支援事業交付金（介護予防・総合事業）	25,032
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分（介護予防・総合事業）	1
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,395	17,528	△133	1. 現年度分	17,394	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,394
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分（包括的支援事業・任意事業）	1
計	42,428	19,918	22,510				

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	802,146	804,188	△2,042	1. 現年度分	802,146	介護給付費繰入金	802,146
-------------	---------	---------	--------	---------	---------	----------	---------

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	25,032	2,389	22,643	1. 現年度分	25,032	地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業) 25,032
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	17,394	17,527	△133	1. 現年度分	17,394	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 17,394
4. 低所得者保険料軽減繰入金	14,973	15,316	△343	1. 現年度分	14,973	低所得者保険料軽減繰入金 14,973
5. その他一般会計繰入金	124,188	123,310	878	1. 事務費繰入金	124,188	事務費繰入金 124,188
計	983,733	962,730	21,003			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	介護給付費準備基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
---------------	---	---	---	---------------	---	--------------

(款) 9. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 第1号被保険者 加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者 加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	12	12	0	1. 雑 入	12	雑入 10 第三者納付金 1 返納金 1
計	12	12	0			

(款) 10. 市 債 (項) 1. 市 債

1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) I. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	11,481	13,346	△1,865			50	11,431	1. 報 酬	182	一般管理事業 11,481	
								11. 需 用 費	685	1 報 酬	182
										介護保険運営委員会委員報酬	182
										11 需 用 費	685
										消耗品費	463
										印刷製本費	222
12. 役 務 費	1,815	12 役 務 費	1,815								
		通信運搬費	1,812								
		口座閲覧手数料	3								
		13 委 託 料	8,785								
		システム保守点検委託料	8,106								
13. 委 託 料	8,785	共同電算委託料	679								
		14 使用料及び賃借料	14								
		通行料・駐車場使用料	5								
		著作権使用料	9								
		2. 連合会負担金	677	662	15			677	19. 負担金、補助及び交付金	677	国保連合会負担金事業 677
									19 負担金、補助及び交付金	677	
									国保連合会負担金	627	
									第三者行為求償事務負担金	50	
									計	12,158	14,008

(款) 1. 総 務 費 (項) 2. 徴 収 費

1. 賦課徴収費	3,572	3,554	18			100	3,472	11. 需 用 費	573	賦課徴収事業 3,572
								12. 役 務 費	2,705	11 需 用 費 573 印刷製本費 573
								13. 委 託 料	294	12 役 務 費 2,705 通信運搬費 2,645 口座振替手数料 60

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										13 委 託 料 294
										封入委託料 294
計	3,572	3,554	18			100	3,472			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	36,268	36,309	△41				36,268	1. 報酬	20,530	介護認定審査会運営事業	36,268
								9. 旅費	636	1 報酬	20,530
								11. 需用費	526	介護認定審査会委員報酬	20,530
								12. 役務費	475	9 旅費	636
								13. 委託料	14,101	費用弁償	636
										11 需用費	526
2. 認定調査等費	57,583	55,470	2,113				57,583	4. 共済費	3,076	消耗品費	526
								7. 賃金	20,790	12 役務費	475
								11. 需用費	493	通信運搬費	475
								12. 役務費	29,308	13 委託料	14,101
								13. 委託料	3,886	機械器具保守点検委託料	117
										要介護認定業務委託料	13,984
								4 共済費	3,076	認定調査事業	57,583
								7 賃金	20,790	4 共済費	3,076
								11 需用費	493	社会保険料負担金	3,076
								12 役務費	29,308	7 賃金	20,790
								13 委託料	3,886	臨時雇用賃金	20,790
										11 需用費	493
										消耗品費	324
										印刷製本費	169
										12 役務費	29,308
										通信運搬費	4,381
										主治医等意見書作成手数料	24,927

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 使用料及び賃借料	30	13 委 託 料 3,886 認定調査委託料 3,354 国保連合会主治医意見書作成手数料 振込業務委託料 532 14 使用料及び賃借料 30 通行料・駐車場使用料 30
計	93,851	91,779	2,072				93,851			

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	3,134	2,611	523				3,134	8. 報償費	532	介護保険事業計画策定事業 3,134
								11. 需用費	100	8 報償費 532 委員報償費 532
								12. 役務費	302	11 需用費 100 消耗品費 100
								13. 委託料	2,200	12 役務費 302 通信運搬費 302
計	3,134	2,611	523				3,134			13 委託料 2,200 介護保険事業計画策定委託料 2,200

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,530,000	2,315,000	215,000	987,459		708,400	834,141	19. 負担金、補助及び交付金	2,530,000	居宅介護サービス給付事業 2,530,000
										19 負担金、補助及び交付金 2,530,000 居宅介護サービス給付費負担金 2,530,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護サービス給付費	776,500	777,000	△500	303,068		217,420	256,012	19. 負担金、補助及び交付金	776,500	地域密着型介護サービス給付事業 776,500 19 負担金、補助及び交付金 776,500 地域密着型介護サービス給付費負担金 776,500
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5. 施設介護サービス給付費	2,091,000	2,150,000	△59,000	816,117		585,480	689,403	19. 負担金、補助及び交付金	2,091,000	施設介護サービス給付事業 2,091,000 19 負担金、補助及び交付金 2,091,000 施設介護サービス給付費負担金 2,091,000
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	11,000	12,000	△1,000	4,293		3,081	3,626	19. 負担金、補助及び交付金	11,000	居宅介護福祉用具購入費給付事業 11,000 19 負担金、補助及び交付金 11,000 居宅介護福祉用具購入費負担金 11,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 居宅介護住宅改修費	27,000	27,000	0	10,538		7,560	8,902	19. 負担金、補助及び交付金	27,000	居宅介護住宅改修費給付事業 27,000 19 負担金、補助及び交付金 27,000 居宅介護住宅改修費負担金 27,000
9. 居宅介護サービス計画給付費	312,000	295,200	16,800	121,774		87,360	102,866	19. 負担金、補助及び交付金	312,000	居宅介護サービス計画給付事業 312,000 19 負担金、補助及び交付金 312,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 312,000
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	5,747,504	5,576,204	171,300	2,243,249		1,609,301	1,894,954			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	148,000	275,000	△127,000	57,764		41,440	48,796	19. 負担金、補助及び交付金	148,000	介護予防サービス給付事業 148,000 19 負担金、補助及び交付金 148,000 介護予防サービス給付費負担金 148,000
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	1,100	54,800	△53,700	429		308	363	19. 負担金、補助及び交付金	1,100	地域密着型介護予防サービス給付事業 1,100 19 負担金、補助及び交付金 1,100 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1,100

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 19 負担金、補助及び交付金 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金
5. 介護予防福祉用具購入費	5,000	4,500	500	1,952		1,400	1,648	19. 負担金、補助及び交付金	5,000	介護予防福祉用具購入費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防福祉用具購入費負担金
6. 介護予防住宅改修費	22,000	21,000	1,000	8,587		6,160	7,253	19. 負担金、補助及び交付金	22,000	介護予防住宅改修費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防住宅改修費負担金
7. 介護予防サービス計画給付費	26,000	48,000	△22,000	10,148		7,280	8,572	19. 負担金、補助及び交付金	26,000	介護予防サービス計画給付事業 19 負担金、補助及び交付金 介護予防サービス計画給付費負担金
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 19 負担金、補助及び交付金 特例介護予防サービス計画給付費負担金
計	202,103	403,303	△201,200	78,880		56,588	66,635			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,681	6,200	△519	2,218		1,591	1,872	12. 役 務 費	5,681	審査支払事業 5,681 12 役 務 費 5,681 審査支払手数料 5,681
計	5,681	6,200	△519	2,218		1,591	1,872			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額介護サービス費	153,280	156,000	△2,720	59,826		42,919	50,535	19. 負担金、補助及び交付金	153,280	高額介護サービス事業 153,280 19 負担金、補助及び交付金 153,280 高額介護サービス費負担金 153,280
2. 高額介護予防サービス費	400	400	0	156		112	132	19. 負担金、補助及び交付金	400	高額介護予防サービス事業 400 19 負担金、補助及び交付金 400 高額介護予防サービス費負担金 400
計	153,680	156,400	△2,720	59,982		43,031	50,667			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	25,000	24,200	800	9,758		7,000	8,242	19. 負担金、補助及び交付金	25,000	高額医療合算介護サービス事業 25,000 19 負担金、補助及び交付金 25,000 高額医療合算介護サービス費負担金 25,000
2. 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	78		56	66	19. 負担金、補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス事業 200 19 負担金、補助及び交付金 200 高額医療合算介護予防サービス費負担金 200
計	25,200	24,400	800	9,836		7,056	8,308			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	282,500	266,600	15,900	110,260		79,100	93,140	19. 負担金、補助及び交付金	282,500	特定入所者介護サービス事業 282,500 19 負担金、補助及び交付金 282,500 特定入所者介護サービス費負担金 282,500
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										特例特定入所者介護サービス費負担金 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	500	400	100	196		140	164	19. 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者介護予防サービス事業 500 19 負担金、補助及び交付金 500 特定入所者介護予防サービス費負担金 500
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	283,002	267,002	16,000	110,456		79,240	93,306			

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0			1		25. 積立金	1	介護給付費準備基金積立事業 1 25 積立金 1 介護給付費準備基金積立金 1
計	1	1	0			1				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	163,803	0	163,803	61,426		45,865	56,512	13. 委託料	10,724	介護予防・生活支援サービス事業 163,803 13 委託料 10,724 訪問型サービス委託料 3,671 通所型サービス委託料 7,053 19 負担金、補助及び交付金 153,079 訪問型サービス給付費負担金 62,951
								19. 負担金、補助及び交付金	153,079	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										通所型サービス給付費負担金 89,978
										高額介護予防相当サービス費等負担 金 150
2. 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	22,037	0	22,037	8,263		6,171	7,603	13. 委 託 料	2,081	介護予防ケアマネジメント事業 22,037
								19. 負担金、補 助及び交付 金	19,956	13 委 託 料 介護予防ケアマネジメント委託料 2,081 19 負担金、補助及び交付金 19,956 介護予防ケアマネジメント給付費負 担金 19,956
計	185,840	0	185,840	69,689		52,036	64,115			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 介護予防普及啓発事業費	4,757	0	4,757	1,785		1,331	1,641	7. 賃 金	1,186	介護予防普及啓発事業 4,757
								8. 報 償 費	439	7 賃 金 1,186 臨時雇用賃金 1,186
								11. 需 用 費	618	8 報 償 費 439 講師等謝礼 283 指導員報償費 156
								12. 役 務 費	376	11 需 用 費 618 消耗品費 444
								13. 委 託 料	2,138	食糧費 2 印刷製本費 172 12 役 務 費 376 通信運搬費 376 13 委 託 料 2,138 介護予防普及啓発事業委託料 2,138

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 地域介護予防活動支援事業費	1,518	0	1,518	569		425	524	7. 賃 金	331	地域介護予防活動支援事業 1,518
										7 賃 金 331
								8. 報 償 費	30	臨時雇用賃金 331
										8 報 償 費 30
								11. 需 用 費	96	講師等謝礼 30
										11 需 用 費 96
		12. 役 務 費	21	消耗品費 96						
				12 役 務 費 21						
		13. 委 託 料	1,040	通信運搬費 21						
				13 委 託 料 1,040						
				地域介護予防活動支援事業委託料 1,040						
3. 地域リハビリテーション活動支援事業費	7,421	0	7,421	2,782		2,078	2,561	4. 共 済 費	280	地域リハビリテーション活動支援事業 7,421
										4 共 済 費 280
								7. 賃 金	1,521	社会保険料負担金 280
										7 賃 金 1,521
		13. 委 託 料	5,620	臨時雇用賃金 1,521						
				13 委 託 料 5,620						
				地域リハビリ教室委託料 3,120						
				地域リハビリ活動専門員派遣委託料 2,500						
計	13,696	0	13,696	5,136		3,834	4,726			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	51,997	49,725	2,272	30,418			21,579	2. 給 料	22,713	包括的支援事業費人件費 45,458
										2 給 料 22,713 一般職給 22,713

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								3. 職員手当等	16,127	3 職員手当等 16,127 扶養手当 372 通勤手当 330 時間外勤務手当 1,800 管理職手当 480 期末手当 5,223 勤勉手当 3,415 児童手当 420 総合事務組合負担金（退職手当） 4,087
								4. 共 済 費	7,089	4 共 済 費 6,618 職員共済組合負担金 6,618
								7. 賃 金	3,275	包括的支援事業 6,539 4 共 済 費 471 社会保険料負担金 471
								8. 報 償 費	785	7 賃 金 3,275 臨時雇用賃金 3,275
								9. 旅 費	201	8 報 償 費 785 講師等謝礼 785
								11. 需 用 費	644	9 旅 費 201 普通旅費 201
								12. 役 務 費	135	11 需 用 費 644 消耗品費 385 燃料費 222 庁用車修繕料 37
								14. 使用料及び賃借料	865	12 役 務 費 135 通信運搬費 135
								18. 備品購入費	61	14 使用料及び賃借料 865 通行料・駐車場使用料 12
								19. 負担金、補助及び交付金	102	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他						
										庁用車賃借料 853 18 備品購入費 61 機械器具購入費 61 19 負担金、補助及び交付金 102 職員等研修参加負担金 102		
2. 任意事業費	37,207	40,161	△2,954	21,765			15,442	8. 報 償 費	336	任意事業 37,207		
								11. 需 用 費	80	8 報 償 費 336 講師等謝礼 336		
										12. 役 務 費	1,195	11 需 用 費 80 消耗品費 51 印刷製本費 29
												13. 委 託 料
										20. 扶 助 費	28,940	
												20 扶 助 費 28,940 家族介護慰労費 560 紙おむつ購入助成券給付費 28,380
										計	89,204	89,886

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 審査支払手数料	725	0	725	272		203	250	12. 役 務 費	725	審査支払事業725 12 役 務 費725 審査支払手数料725
計	725	0	725	272		203	250			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) △. 介護予防事業費

△. 介護予防二次予防事業費	0	8,339	△8,339							
△. 介護予防一次予防事業費	0	10,362	△10,362							
△. 総合事業費	0	417	△417							
計	0	19,118	△19,118							

(款) 5. 公 債 費 (項) 1. 公 債 費

1. 利 子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 公 債 費 (項) 2. 財政安定化基金償還金

1. 財政安定化基金償還金	30,000	30,000	0				30,000	23. 償還金、利子及び割引料	30,000	財政安定化基金償還事業 30,000 23 償還金、利子及び割引料 30,000 財政安定化基金償還金 30,000
---------------	--------	--------	---	--	--	--	--------	-----------------	--------	--

(款) 5. 公 債 費 (項) 2. 財政安定化基金償還金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
計	30,000	30,000	0				30,000			

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	2,300	2,300	0				2,300	23. 償還金、利子及び割引料	2,300	第1号被保険者保険料還付事業	2,300
										23 償還金、利子及び割引料	2,300
										過誤納還付金	2,300
2. 償 還 金	3	3	0				3	23. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業	3
										23 償還金、利子及び割引料	3
										国庫支出金返還金	1
										県支出金返還金	1
										支払基金交付金返還金	1
3. 第1号被保険者還付加算金	20	20	0				20	23. 償還金、利子及び割引料	20	第1号被保険者還付加算事業	20
										23 償還金、利子及び割引料	20
										還付加算金	20
計	2,323	2,323	0				2,323				

(款) 6. 諸支出金 (項) 2. 繰 出 金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰 出 金	1	一般会計繰出金	1
										28 繰 出 金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

1. 予 備 費	9,324	9,209	115				9,324				
計	9,324	9,209	115				9,324				

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	53	20,712					20,712		20,712	
	計	53	20,712					20,712		20,712	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	54	20,401					20,401		20,401	
	計	54	20,401					20,401		20,401	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	△ 1	311					311		311	
	計	△ 1	311					311		311	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(6		22,713	11,620	34,333	6,618	40,951	
前 年 度	(5		19,924	10,946	30,870	5,565	36,435	
比 較	(1		2,789	674	3,463	1,053	4,516	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	372		330		1,800	
	前 年 度	450	324	350		1,800	
	比 較	△ 78	△ 324	△ 20			
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度	480	8,638				
	前 年 度	480	7,542				
	比 較		1,096				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,789	給与改定に伴う増減分	14	人事院勧告による増 14	
		昇給に伴う増加分	102	1月 6人 102	平均昇給率 0.45%
		その他の増減分	2,673	人事異動による増 2,673	
職 員 手 当	674	制度改正に伴う増減分	212	人事院勧告による増 212	
		その他の増減分	462	昇給による増 156 人事異動による増 306	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	314,517	
	平 均 給 与 月 額	330,933	
	平 均 年 齢 (歳)	44.4	
平成28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	331,040	
	平 均 給 与 月 額	357,760	
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	141,600	146,100	141,600
大 学 卒	178,200	141,600	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(16.7)			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(2)	(33.2)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(16.7)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(16.7)	2 級	()	()
	1 級	(1)	(16.7)	1 級	()	()
	計	(6)	(100.0)	計	()	()
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(20.0)			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(1)	(20.0)	4 級	()	()
	3 級	(3)	(60.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(5)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成 2 9 年 4 月 1 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
要 介 護 認 定 業 務 委 託	42,000	平成28年度		自 平成29年度 至 平成31年度	42,000				42,000

紀の川市公共下水道事業特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	11,223	10,281	942
2. 使用料及び手数料	115,089	74,452	40,637
3. 国庫支出金	129,700	143,850	△14,150
4. 県支出金	4,064	5,354	△1,290
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	735,249	725,258	9,991
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	8,273	3	8,270
9. 市債	298,600	273,200	25,400
歳入合計	1,302,200	1,232,400	69,800

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	192,964	134,313	58,651		16,100	225	176,639
2. 事 業 費	538,409	542,952	△4,543	133,764	282,500	1	122,144
3. 公 債 費	569,862	554,145	15,717			4,065	565,797
4. 予 備 費	965	990	△25				965
歳 出 合 計	1,302,200	1,232,400	69,800	133,764	298,600	4,291	865,545

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道分担金	2	2	0	1. 下水道分担金	1	公共下水道受益者分担金 1
				2. 過年度下水道分担金	1	過年度公共下水道受益者分担金 1
計	2	2	0			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負 担 金

1. 下水道負担金	11,221	10,279	942	1. 下水道負担金	11,220	公共下水道受益者負担金 11,220
				2. 過年度下水道負担金	1	過年度公共下水道受益者負担金 1
計	11,221	10,279	942			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 下水道使用料	114,864	74,155	40,709	1. 下水道使用料	114,044	公共下水道使用料 114,044
				2. 過年度下水道使用料	820	過年度公共下水道使用料 820
計	114,864	74,155	40,709			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手 数 料

1. 下水道手数料	225	297	△72	1. 下水道手数料	225	責任技術者登録・更新申請手数料 110
						指定工事店登録・更新申請手数料 115
計	225	297	△72			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費国庫補助金	129,700	143,850	△14,150	1. 下水道事業費補助金	129,700	社会資本整備総合交付金 129,700
計	129,700	143,850	△14,150			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	4,064	5,354	△1,290	1. 下水道事業費補助金	4,064	下水道事業促進整備交付金 4,064
計	4,064	5,354	△1,290			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	公共下水道事業基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	731,184	719,903	11,281	1. 一般会計繰入金	731,184	一般会計繰入金 731,184
計	731,184	719,903	11,281			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	4,065	5,355	△1,290	1. 公共下水道事業基金繰入金	4,065	公共下水道事業基金繰入金 4,065
計	4,065	5,355	△1,290			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	8,272	2	8,270	1. 雑入	8,272	雑入 1 消費税・地方消費税還付金 1 公共下水道接続負担金 8,270
計	8,272	2	8,270			

(款) 9. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	298,600	273,200	25,400	1. 下水道事業債	298,600	公共下水道事業債 246,800 流域下水道事業債 35,700 公営企業会計適用債 16,100
計	298,600	273,200	25,400			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	53,469	29,984	23,485		16,100		37,369	2. 給 料	13,924	一般管理費人件費 28,081
										2 給 料 13,924
								3. 職員手当等	10,065	一般職給 13,924
										3 職員手当等 10,065
								4. 共 済 費	4,092	扶養手当 432
										通勤手当 299
								11. 需 用 費	26	管理職手当 1,200
										期末手当 3,410
								12. 役 務 費	466	勤勉手当 2,230
										総合事務組合負担金（退職手当）
								13. 委 託 料	16,649	2,494
										4 共 済 費 4,092
								14. 使用料及び賃借料	4	職員共済組合負担金 4,092
										一般管理事業 25,387
								19. 負担金、補助及び交付金	5,414	11 需 用 費 26
										印刷製本費 26
										12 役 務 費 466
								23. 償還金、利子及び割引料	1	通信運搬費 225
										口座振替手数料 241
										13 委 託 料 16,649
								27. 公 課 費	2,827	システム保守点検委託料 545
										公営企業法適用化業務委託料
								28. 繰 出 金	1	16,104
										14 使用料及び賃借料 4
										通行料・駐車場使用料 4
										19 負担金、補助及び交付金 5,414
										日本下水道協会負担金 94
										紀の川流域下水道推進協議会負担金 277

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										水道事業会計負担金 934 県下水道協会負担金 39 排水設備工事補助金 4,070 23 償還金、利子及び割引料 1 過誤納還付金 1 27 公 課 費 2,827 消費税・地方消費税 2,827 一般会計繰出金 1 28 繰 出 金 1 一般会計繰出金 1
2. 施設管理費	139,495	104,329	35,166			225	139,270	2. 給 料	16,350	施設管理費人件費 32,927 2 給 料 16,350 一般職給 16,350 3 職員手当等 11,967 扶養手当 1,104 通勤手当 210 時間外勤務手当 400 期末手当 3,948 勤勉手当 2,582 児童手当 780 総合事務組合負担金（退職手当） 2,943 4 共 済 費 4,610 職員共済組合負担金 4,610 15. 工事請負費 1,284 施設管理事業 106,568 11 需 用 費 1,376 光熱水費 884 施設・器具修繕料 492 12 役 務 費 670
								3. 職員手当等	11,967	
								4. 共 済 費	4,610	
								11. 需 用 費	1,376	
								12. 役 務 費	670	
								13. 委 託 料	2,818	
								14. 使用料及び賃借料	175	
								15. 工事請負費	1,284	
								19. 負担金、補助及び交付金	100,245	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
										通信運搬費 634 賠償責任保険料 36 13 委 託 料 2,818 施設管理委託料 287 システム保守点検委託料 435 データ入力処理委託料 2,096 14 使用料及び賃借料 175 システム賃借料 175 15 工事請負費 1,284 工事請負費 1,284 19 負担金、補助及び交付金 100,245 流域下水道維持管理負担金 100,245
計	192,964	134,313	58,651		16,100	225	176,639			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

1. 公共下水道事業費	438,150	445,159	△7,009	133,764	246,800	1	57,585	1. 報酬	70	公共下水道事業費人件費 25,711
								2. 給料	12,581	2 給料 12,581 一般職給 12,581
								3. 職員手当等	9,560	3 職員手当等 9,560 扶養手当 684 通勤手当 291
								4. 共済費	3,570	時間外勤務手当 1,000 期末手当 2,999
								11. 需用費	1,007	勤勉手当 1,961 児童手当 360
								12. 役務費	23	総合事務組合負担金(退職手当) 2,265
										4 共済費 3,570

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額									
				国県支出金	地方債	その他												
								13. 委 託 料	30,547	職員共済組合負担金 3,570								
										公共下水道事業 412,439								
								14. 使用料及び賃借料	1,481	1 報 酬 70								
										公共下水道事業運営審議会委員報酬								
								15. 工事請負費	356,502	70								
										11 需 用 費 1,007								
								22. 補償、補填及び賠償金	18,744	消耗品費 692								
										燃料費 305								
								25. 積 立 金	4,065	庁用車修繕料 10								
										12 役 務 費 23								
										通信運搬費 23								
										13 委 託 料 30,547								
										測量設計委託料 7,000								
										監理委託料 13,068								
										システム保守点検委託料 791								
		変更認可申請業務委託料 9,688																
								14 使用料及び賃借料	1,481									
										庁用車賃借料 554								
										システム賃借料 927								
								15 工事請負費	356,502									
										工事請負費 356,502								
								22 補償、補填及び賠償金	18,744									
										水道補償費 18,744								
								25 積 立 金	4,065									
										公共下水道事業基金積立金 4,065								
								2. 流域下水道事業費	100,259	97,793	2,466		35,700		64,559	13. 委 託 料	1,900	流域下水道事業 100,259
																13 委 託 料	1,900	
																		水質検査委託料 1,900
																19 負担金、補助及び交付金	98,359	

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 負担金、補助及び交付金	98,359	紀の川中流流域下水道（那賀処理区）事業建設負担金 55,131 処理場周辺地域整備負担金 43,228
計	538,409	542,952	△4,543	133,764	282,500	1	122,144			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元 金	405,102	383,990	21,112				405,102	23. 償還金、利子及び割引料	405,102	地方債管理事業（元金） 405,102 23 償還金、利子及び割引料 405,102 長期債元金 405,102
2. 利 子	164,760	170,155	△5,395			4,065	160,695	23. 償還金、利子及び割引料	164,760	地方債管理事業（利子） 164,759 23 償還金、利子及び割引料 164,759 長期債利子 164,759 一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	569,862	554,145	15,717			4,065	565,797			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	965	990	△25				965			
計	965	990	△25				965			

[illegible]

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(10)		42,855	22,750	65,605	12,272	77,877	
前 年 度	(11)		44,316	22,013	66,329	12,481	78,810	
比 較	(△ 1)		△ 1,461	737	△ 724	△ 209	△ 933	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	2,220		800		1,400	
	前 年 度	1,758		825		1,400	
	比 較	462		△ 25			
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度	1,200	17,130				
	前 年 度	960	17,070				
	比 較	240	60				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,461	給与改定に伴う増減分	34	人事院勧告による増 34	
		昇給に伴う増加分	1,023	1月 10人 1,023	平均昇給率 2.39%
		その他の増減分	△ 2,518	人事異動による減 △ 2,518	
職 員 手 当	737	制度改正に伴う増減分	881	人事院勧告による増 881	
		その他の増減分	△ 144	人事異動による減 △ 1,247 昇給・昇格による増 1,103	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	356,190	
	平 均 給 与 月 額	391,350	
	平 均 年 齢 (歳)	44.6	
平成28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	334,827	
	平 均 給 与 月 額	361,655	
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	141,600	146,100	141,600
大 学 卒	178,200	141,600	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(10.0)			
	5 級	(2)	(20.0)	5 級	()	()
	4 級	(5)	(50.0)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(20.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(10)	(100.0)	計	()	()
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	(1)	(9.1)			
	6 級	()	()			
	5 級	(1)	(9.1)	5 級	()	()
	4 級	(3)	(27.3)	4 級	()	()
	3 級	(5)	(45.4)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(9.1)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(11)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業法適用化業務委託	13,200			平成30年度	13,200		13,200		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	9,538,047	9,543,422	298,600	405,102	9,436,920
(1) 下 水 道 事 業 債	9,538,047	9,543,422	298,600	405,102	9,436,920
合 計	9,538,047	9,543,422	298,600	405,102	9,436,920

紀の川市農業集落排水事業特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分担金及び負担金	1	1	0
2. 使用料及び手数料	7,505	7,479	26
3. 県支出金	8,000	0	8,000
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰 入 金	33,790	32,916	874
6. 繰 越 金	1	1	0
7. 諸 収 入	2	2	0
8. 市 債	1,700	0	1,700
歳 入 合 計	51,000	40,400	10,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	20,995	10,401	10,594	8,000	1,700	1	11,294
2. 公 債 費	29,007	29,008	△1				29,007
3. 予 備 費	998	991	7				998
歳 出 合 計	51,000	40,400	10,600	8,000	1,700	1	41,299

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水負担金	1	1	0	1. 農業集落排水負担金	1	農業集落排水加入負担金 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 農業集落排水使用料	7,505	7,479	26	1. 農業集落排水使用料	7,476	農業集落排水処理施設使用料 7,476
				2. 過年度農業集落排水使用料	29	過年度農業集落排水処理施設使用料 29
計	7,505	7,479	26			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業費県補助金	8,000	0	8,000	1. 農業集落排水事業費補助金	8,000	農山漁村地域整備交付金 8,000
計	8,000	0	8,000			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	農業集落排水事業基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	33,789	32,915	874	1. 一般会計繰入金	33,789	一般会計繰入金 33,789
計	33,789	32,915	874			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	1	1	0	1. 農業集落排水事業基金繰入金	1	農業集落排水事業基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 8. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	1,700	0	1,700	1. 下水道事業債	1,700	公営企業会計適用債 1,700
計	1,700	0	1,700			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設管理費	20,995	10,401	10,594	8,000	1,700	1	11,294	11. 需 用 費	3,822	一般管理事業	2,062
										12 役 務 費	251
										通信運搬費	222
										口座振替手数料	25
										賠償責任保険料	4
										13 委 託 料	1,790
										公営企業法適用化業務委託料	1,790
										19 負担金、補助及び交付金	20
										地域環境資源センター負担金	20
										25. 積 立 金	1
										25 積 立 金	1
										農業集落排水事業基金積立金	1
										28. 繰 出 金	1
										施設管理事業	18,932
										11 需 用 費	3,822
										消耗品費	75
										光熱水費	3,012
		施設・器具修繕料	445								
		医薬材料費	290								
		12 役 務 費	3,087								
		浄化槽法定検査料	20								
		し尿汚泥汲取手数料	3,067								
		13 委 託 料	12,023								
		施設管理委託料	97								
		水質検査委託料	385								
		技術点検委託料	2,469								
		最適整備構想策定委託料	9,072								
		一般会計繰出金	1								
		28 繰 出 金	1								
		一般会計繰出金	1								
計	20,995	10,401	10,594	8,000	1,700	1	11,294				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	21,170	20,662	508				21,170	23. 償還金、利子及び割引料	21,170	地方債管理事業（元金）21,170
										23 償還金、利子及び割引料 21,170
										長期債元金 21,170
2. 利 子	7,837	8,346	△509				7,837	23. 償還金、利子及び割引料	7,837	地方債管理事業（利子）7,836
										23 償還金、利子及び割引料 7,836
										長期債利子 7,836
										一時借入金事業 1
										23 償還金、利子及び割引料 1
										一時借入金利子 1
計	29,007	29,008	△1				29,007			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	998	991	7				998			
計	998	991	7				998			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
公営企業法適用化業務委託	1,400			平成30年度	1,400		1,400		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	373,310	352,649	1,700	21,170	333,179
(1) 下 水 道 事 業 債	373,310	352,649	1,700	21,170	333,179
合 計	373,310	352,649	1,700	21,170	333,179

紀の川市簡易水道事業特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	16,956	257	16,699
2. 使用料及び手数料	45,694	40,380	5,314
3. 財産収入	19	1	18
4. 繰入金	105,128	68,203	36,925
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	30,002	40,058	△10,056
7. 市債	108,200	547,100	△438,900
△. 国庫支出金	0	208,000	△208,000
歳入合計	306,000	904,000	△598,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 衛 生 費	192,887	813,665	△620,778		108,200	1,247	83,440
2. 公 債 費	108,209	85,614	22,595				108,209
3. 予 備 費	4,904	4,721	183				4,904
歳 出 合 計	306,000	904,000	△598,000		108,200	1,247	196,553

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分 担 金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 衛生費分担金	16,956	257	16,699	1. 水道費分担金	16,956	加入金 16,956
計	16,956	257	16,699			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 衛生使用料	44,466	40,352	4,114	1. 水道使用料現年度分	43,966	水道使用料 43,966
				2. 水道使用料滞納繰越分	500	水道使用料 500
計	44,466	40,352	4,114			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手 数 料

1. 衛生手数料	1,228	28	1,200	1. 水道手数料	1,228	開栓手数料 22 証明手数料 1 給水設置工事設計審査及び検査手数料 1,205
計	1,228	28	1,200			

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	19	1	18	1. 利子及び配当金	19	財政調整基金預金利子 19
計	19	1	18			

(款) 4. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	82,121	63,572	18,549	1. 一般会計繰入金	82,121	一般会計繰入金 82,121
計	82,121	63,572	18,549			

(款) 4. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	23,007	4,631	18,376	1. 財政調整基金繰入金	23,007	財政調整基金繰入金 23,007
計	23,007	4,631	18,376			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	30,001	30,001	0	1. 雑入	30,001	雑入 1 消費税・地方消費税還付金 30,000
計	30,001	30,001	0			

(款) 6. 諸収入 (項) △. 受託事業収入

△. 衛生費受託事業収入	0	10,056	△10,056			
計	0	10,056	△10,056			

(款) 7. 市 債 (項) 1. 市 債						(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債	108,200	547,100	△438,900	1. 簡易水道事業債	108,200	簡易水道事業債 97,400 公営企業会計適用債 10,800
計	108,200	547,100	△438,900			

(款) △. 国庫支出金 (項) △. 国庫補助金						
△. 簡易水道事業費 国庫補助金	0	208,000	△208,000			
計	0	208,000	△208,000			

3 歳 出

(款) 1. 衛 生 費 (項) 1. 水 道 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 簡易水道費	192,887	813,665	△620,778		108,200	1,247	83,440	2. 給 料	6,791	簡易水道費人件費	13,982
								3. 職員手当等	5,028	2 給 料	6,791
										一般職給	6,791
										3 職員手当等	5,028
								4. 共 済 費	2,163	扶養手当	312
										通勤手当	240
										時間外勤務手当	400
								11. 需 用 費	21,206	期末手当	1,580
										勤勉手当	1,033
										児童手当	240
								12. 役 務 費	7,507	総合事務組合負担金（退職手当）	1,223
										4 共 済 費	2,163
										職員共済組合負担金	2,163
								13. 委 託 料	35,306	一般管理事業	12,102
										11 需 用 費	42
消耗品費	9										
14. 使用料及び賃借料	118	印刷製本費	33								
		12 役 務 費	265								
		通信運搬費	75								
15. 工事請負費	114,231	口座振替手数料	151								
		コンビニ収納手数料	39								
		13 委 託 料	11,765								
16. 原材料費	200	システム開発委託料	756								
		検針委託料	965								
		公営企業法適用化業務委託料	10,044								
17. 公有財産購入費	90	23 償還金、利子及び割引料	10								
		過誤納還付金	10								
		24. 投資及び出資金	1								
22. 補償、補填及び賠償金	215										
		25. 積 立 金	19								

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								27. 公 課 費	1	25 積 立 金 19 財政調整基金積立金 19
								28. 繰 出 金	1	27 公 課 費 1 消費税・地方消費税 1 簡易水道施設管理運営事業 166,801
										11 需 用 費 21,164 消耗品費 10 燃料費 10 光熱水費 15,688 施設・器具修繕料 4,538 医薬材料費 918
										12 役 務 費 7,242 通信運搬費 6,144 火災保険料 70 損害保険料 1,028
										13 委 託 料 23,541 測量設計委託料 11,562 電気保安管理委託料 277 施設管理委託料 5,938 水質検査委託料 4,970 システム保守点検委託料 279 イベント委託料 515
										14 使用料及び賃借料 118 土地借上料 84 電柱共架料 34
										15 工事請負費 114,231 工事請負費 114,231
										16 原材料費 200 工事材料費 200

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									17 公有財産購入費 90	
									土地購入費 90	
									22 補償、補填及び賠償金 215	
									物件補償費 215	
									一般会計繰出金 1	
									28 繰 出 金 1	
									一般会計繰出金 1	
									水道事業出資金 1	
									24 投資及び出資金 1	
									水道事業会計出資金 1	
計	192,887	813,665	△620,778		108,200	1,247	83,440			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	96,570	71,150	25,420				96,570	23. 償還金、利子及び割引料	96,570	地方債管理事業（元金） 96,570
										23 償還金、利子及び割引料 96,570
										長期債元金 96,570
2. 利子	11,639	14,464	△2,825				11,639	23. 償還金、利子及び割引料	11,639	地方債管理事業（利子） 11,638
										23 償還金、利子及び割引料 11,638
										長期債利子 11,638
										一時借入金事業 1
										23 償還金、利子及び割引料 1
										一時借入金利子 1
計	108,209	85,614	22,595				108,209			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,904	4,721	183				4,904			
計	4,904	4,721	183				4,904			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2)		6,791	3,565	10,356	2,163	12,519	
前 年 度	(2)		7,664	4,228	11,892	2,451	14,343	
比 較	()		△ 873	△ 663	△ 1,536	△ 288	△ 1,824	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	312		240		400	
	前 年 度	702		75		400	
	比 較	△ 390		165			
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度		2,613				
	前 年 度		3,051				
	比 較		△ 438				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 873	給与改定に伴う増減分	5	人事院勧告による増 5	
		昇給に伴う増加分	44	1月 2人 44	平均昇給率 0.65%
		その他の増減分	△ 922	人事異動による減 △ 922	
職 員 手 当	△ 663	制度改正に伴う増減分	57	人事院勧告による増 57	
		その他の増減分	△ 720	人事異動による減 △ 720	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	281,850	
	平 均 給 与 月 額	304,850	
	平 均 年 齢 (歳)	36.3	
平成28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	317,950	
	平 均 給 与 月 額	350,300	
	平 均 年 齢 (歳)	42.1	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	141,600	146,100	141,600
大 学 卒	178,200	141,600	178,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	50.0	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	1	50.0	1 級	()	()
	計	2	100.0	計	()	()
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	50.0	4 級	()	()
	3 級	1	50.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	2	100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	1,460,506	1,972,635	108,200	96,570	1,984,265
(1) 簡 易 水 道 事 業 債	1,460,506	1,972,635	108,200	96,570	1,984,265
合 計	1,460,506	1,972,635	108,200	96,570	1,984,265

紀の川市池田財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市池田財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	1	1	0
2. 財産収入	3,131	3,224	△93
3. 繰入金	2,264	3,271	△1,007
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3	3	0
歳入合計	5,400	6,500	△1,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	5,237	6,313	△1,076			161	5,076
2. 予 備 費	163	187	△24				163
歳 出 合 計	5,400	6,500	△1,100			161	5,239

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	2,921	2,991	△70	1. 土地賃貸料	1,521	土地賃貸料（現年分） 1,508 土地賃貸料（過年分） 13
				2. 採 掘 権	1,400	採掘権 1,400
2. 利子及び配当金	160	183	△23	1. 利子及び配当金	160	財政調整基金預金利子 160
計	3,081	3,174	△93			

(款) 2. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	50	50	0	1. 林産物売却収入	50	林産物売却収入 50
計	50	50	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	2,264	3,271	△1,007	1. 財政調整基金繰入金	2,264	財政調整基金繰入金 2,264
計	2,264	3,271	△1,007			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	雑入 立木等伐採料 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,536	1,693	△157			161	1,375	1. 報 酬	135	一般管理事業	674
										1 報 酬	135
								9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬	135
										9 旅 費	1
								10. 交 際 費	20	費用弁償	1
										10 交 際 費	20
								11. 需 用 費	280	交際費	20
										11 需 用 費	280
								12. 役 務 費	78	消耗品費	20
										燃料費	10
								25. 積 立 金	160	食糧費	200
										印刷製本費	50
								28. 繰 出 金	862	12 役 務 費	78
		通信運搬費	78								
		25 積 立 金	160								
		財政調整基金積立金	160								
		一般会計繰出金	862								
		28 繰 出 金	862								
		一般会計繰出金	862								
2. 財産管理費	3,701	4,620	△919				3,701	7. 賃 金	140	財産管理事業	3,701
										7 賃 金	140
								8. 報 償 費	170	作業員賃金	140
										8 報 償 費	170
								11. 需 用 費	40	取締役人報償費	85
										看守人報償費	85
								13. 委 託 料	600	11 需 用 費	40
		消耗品費	10								
		燃料費	10								
		食糧費	10								

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 負担金、補助及び交付金	751	施設・器具修繕料 10 13 委 託 料 600 崩土除去委託料 600 15 工事請負費 2,000 工事請負費 2,000 19 負担金、補助及び交付金 751 研修参加負担金 1 有害鳥獣防除補助金 50 山林整備補助金 100 地域活動事業補助金 600
計	5,237	6,313	△1,076			161	5,076			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	163	187	△24				163			
計	163	187	△24				163			

紀の川市田中財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市田中財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	1	1	0
2. 財産収入	2,371	2,454	△83
3. 繰入金	824	2,041	△1,217
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3	3	0
歳入合計	3,200	4,500	△1,300

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	3,076	4,373	△1,297			8	3,068
2. 予 備 費	124	127	△3				124
歳 出 合 計	3,200	4,500	△1,300			8	3,192

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	2,314	2,358	△44	1. 土地賃貸料	2,314	土地賃貸料（現年分） 2,307 土地賃貸料（過年分） 7
2. 利子及び配当金	7	16	△9	1. 利子及び配当金	7	財政調整基金預金利子 7
計	2,321	2,374	△53			

(款) 2. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	50	80	△30	1. 林産物売却収入	50	林産物売却収入 50
計	50	80	△30			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	824	2,041	△1,217	1. 財政調整基金繰入金	824	財政調整基金繰入金 824
計	824	2,041	△1,217			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 1 立木等伐採料 1
計	2	2	0			

(單位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	595	1,263	△668			8	587	1. 報 酬	105	一般管理事業 344 1 報 酬 105 財産区管理委員報酬 105 9 旅 費 1 費用弁償 1 10 交 際 費 20 交際費 20 11 需 用 費 190 交際費 20 12 役 務 費 16 消耗品費 10 燃料費 10 食糧費 160 印刷製本費 10 12 役 務 費 16 通信運搬費 16 19 負担金、補助及び交付金 5 勝神協議会負担金 5 25 積 立 金 7 財政調整基金積立金 7 一般会計繰出金 251 28 繰 出 金 251 一般会計繰出金 251
								9. 旅 費	1	
								10. 交 際 費	20	
								11. 需 用 費	190	
								12. 役 務 費	16	
								19. 負担金、補 助及び交付 金	5	
								25. 積 立 金	7	
								28. 繰 出 金	251	
2. 財産管理費	2,481	3,110	△629				2,481	7. 賃 金	28	財産管理事業 2,481 7 賃 金 28 作業員賃金 28 8 報 償 費 170 取締役人報償費 85 看守人報償費 85 11 需 用 費 20 消耗品費 5
								8. 報 償 費	170	
								11. 需 用 費	20	
								13. 委 託 料	1,602	

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
								15. 工事請負費	10	燃料費 5 食糧費 10
								19. 負担金、補助及び交付金	651	13 委 託 料 1,602 雑草等刈取委託料 100 不法投棄処理委託料 100 森林保育事業委託料 1,102 崩土除去委託料 300 15 工事請負費 10 工事請負費 10 19 負担金、補助及び交付金 651 研修参加負担金 1 有害鳥獣防除補助金 50 地域活動事業補助金 600
計	3,076	4,373	△1,297			8	3,068			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	124	127	△3				124			
計	124	127	△3				124			

紀の川市長田竜門財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市長田竜門財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	402	446	△44
2. 繰入金	594	550	44
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	1,000	1,000	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	880	882	△2			12	868
2. 予 備 費	120	118	2				120
歳 出 合 計	1,000	1,000	0			12	988

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	290	287	3	1. 土地賃貸料	290	土地賃貸料 (現年分) 289 土地賃貸料 (過年分) 1
2. 利子及び配当金	12	14	△2	1. 利子及び配当金	12	財政調整基金預金利子 12
計	302	301	1			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	100	145	△45	1. 林産物売却収入	100	林産物売却収入 100
計	100	145	△45			

(款) 2. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	594	550	44	1. 財政調整基金繰入金	594	財政調整基金繰入金 594
計	594	550	44			

(款) 3. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 立木等伐採料
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明																									
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額																										
				国県支出金	地方債	その他																													
1. 一般管理費	479	481	△2			12	467	1. 報 酬	440	一般管理事業	479																								
												1 報 酬	440	1 報 酬	440																				
																財産区管理委員報酬	440	9 旅 費	1																
																				費用弁償	1	10 交 際 費	10												
																								交際費	10	11 需 用 費	9								
																												消耗品費	3	12 役 務 費	7				
																																食糧費	3	25 積 立 金	12
				通信運搬費	7	25 積 立 金	12																												
								財政調整基金積立金	12																										
2. 財産管理費	401	401	0								401	7. 賃 金	42	財産管理事業	401																				
												7 賃 金	42	7 賃 金	42																				
																作業員賃金	42	11 需 用 費	9																
																				消耗品費	3	13 委 託 料	100												
																								燃料費	3	19 負担金、補助及び交付金	250								
																												食糧費	3	13 委 託 料	100				
																																不法投棄処理委託料	100	19 負担金、補助及び交付金	250
計	880	882	△2			12	868																												

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	120	118	2				120			
計	120	118	2				120			

紀の川市竜門財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市竜門財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 財産収入	41	41	0
2. 繰 入 金	15	15	0
3. 繰 越 金	1	1	0
4. 諸 収 入	3	3	0
歳 入 合 計	60	60	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	43	43	0			1	42
2. 予 備 費	17	17	0				17
歳 出 合 計	60	60	0			1	59

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	40	40	0	1. 土地賃貸料	40	土地賃貸料（現年分）40
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子1
計	41	41	0			

(款) 2. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	15	15	0	1. 財政調整基金繰入金	15	財政調整基金繰入金15
計	15	15	0			

(款) 3. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 立木等伐採料1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	39	39	0			1	38	1. 報 酬	21	一般管理事業	39
										1 報 酬	21
								9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬	21
										9 旅 費	1
								10. 交 際 費	10	費用弁償	1
										10 交 際 費	10
								11. 需 用 費	3	交際費	10
										11 需 用 費	3
				12. 役 務 費	3	消耗品費	1				
						食糧費	1				
						25. 積 立 金	1	印刷製本費	1		
								12 役 務 費	3		
								通信運搬費	3		
								25 積 立 金	1		
								財政調整基金積立金	1		
2. 財産管理費	4	4	0				4	11. 需 用 費	3	財産管理事業	4
										11 需 用 費	3
								13. 委 託 料	1	消耗品費	1
										燃料費	1
								食糧費	1		
								13 委 託 料	1		
								不法投棄処理委託料	1		
計	43	43	0			1	42				

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

1. 予 備 費	17	17	0				17			
計	17	17	0				17			

紀の川市南北志野財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市南北志野財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	2	2	0
2. 財産収入	92	99	△7
3. 繰入金	201	194	7
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	4	4	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	197	197	0			3	194
2. 予 備 費	103	103	0				103
歳 出 合 計	300	300	0			3	297

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	2	2	0	1. 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1
				2. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	91	98	△7	1. 土地賃貸料	91	土地賃貸料（現年分） 土地賃貸料（過年分） 90
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	92	99	△7			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	201	194	7	1. 財政調整基金繰入金	201	財政調整基金繰入金 201
計	201	194	7			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	1	1	0	1. 延 滞 金	1	遅延損害金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 1 立木等伐採料 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	59	59	0			3	56	1. 報 酬	22	一般管理事業	59
								9. 旅 費	1	1 報 酬	22
										財産区管理委員報酬	22
										9 旅 費	1
										費用弁償	1
										10 交 際 費	10
										11 需 用 費	10
										11 需 用 費	9
2. 財産管理費	138	138	0				138	12. 役 務 費	16	交際費	10
								25. 積 立 金	1	11 需 用 費	9
										消耗品費	3
										食糧費	3
										印刷製本費	3
										12 役 務 費	16
										通信運搬費	16
										25 積 立 金	1
財政調整基金積立金	1										
							138	7. 賃 金	49	財産管理事業	138
								11. 需 用 費	9	7 賃 金	49
										作業員賃金	49
										11 需 用 費	9
								13. 委 託 料	80	消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										13 委 託 料	80
不法投棄処理委託料	80										
計	197	197	0			3	194				

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	103	103	0				103			
計	103	103	0				103			

紀の川市飯盛財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市飯盛財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	1	3	△2
2. 繰入金	1,695	193	1,502
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	1,700	200	1,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	1,594	99	1,495			1	1,593
2. 予 備 費	106	101	5				106
歳 出 合 計	1,700	200	1,500			1	1,699

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	3	△2	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	1	3	△2			

(款) 2. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1,695	193	1,502	1. 財政調整基金繰入金	1,695	財政調整基金繰入金 1,695
計	1,695	193	1,502			

(款) 3. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 1 立木等伐採料 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	45	47	△2			1	44	1. 報 酬	12	一般管理事業 45
										1 報 酬 12
								9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬 12
										9 旅 費 1
								10. 交 際 費	20	費用弁償 1
										10 交 際 費 20
								11. 需 用 費	9	交際費 20
										11 需 用 費 9
								12. 役 務 費	2	消耗品費 3
										食糧費 3
								25. 積 立 金	1	印刷製本費 3
										12 役 務 費 2
										通信運搬費 2
										25 積 立 金 1
										財政調整基金積立金 1
2. 財産管理費	1,549	52	1,497				1,549	7. 賃 金	42	財産管理事業 1,549
										7 賃 金 42
								11. 需 用 費	9	作業員賃金 42
										11 需 用 費 9
								13. 委 託 料	1,498	消耗品費 3
										燃料費 3
										食糧費 3
										13 委 託 料 1,498
										雑草等刈取委託料 1,497
										不法投棄処理委託料 1
計	1,594	99	1,495			1	1,593			

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	106	101	5				106			
計	106	101	5				106			

紀の川市静川財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市静川財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	116	144	△28
2. 繰入金	180	152	28
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	165	165	0			1	164
2. 予 備 費	135	135	0				135
歳 出 合 計	300	300	0			1	299

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	115	143	△28	1. 土地賃貸料	115	土地賃貸料（現年分）115
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子1
計	116	144	△28			

(款) 2. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	180	152	28	1. 財政調整基金繰入金	180	財政調整基金繰入金180
計	180	152	28			

(款) 3. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 立木等伐採料1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	105	105	0			1	104	1. 報 酬	70	一般管理事業	105
										1 報 酬	70
								9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬	70
										9 旅 費	1
								10. 交 際 費	20	費用弁償	1
										10 交 際 費	20
								11. 需 用 費	9	交際費	20
										11 需 用 費	9
				12. 役 務 費	4	消耗品費	3				
						食糧費	3				
				25. 積 立 金	1	印刷製本費	3				
						12 役 務 費	4				
						通信運搬費	4				
						25 積 立 金	1				
						財政調整基金積立金	1				
2. 財産管理費	60	60	0				60	7. 賃 金	49	財産管理事業	60
										7 賃 金	49
								11. 需 用 費	9	作業員賃金	49
										11 需 用 費	9
								13. 委 託 料	1	消耗品費	3
						燃料費	3				
				19. 負担金、補助及び交付金	1	食糧費	3				
						13 委 託 料	1				
						不法投棄処理委託料	1				
						19 負担金、補助及び交付金	1				
						作業道補修補助金	1				
計	165	165	0			1	164				

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

（単位：千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	135	135	0				135			
計	135	135	0				135			

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	31	38	△7
2. 繰入金	1,665	2,958	△1,293
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	1,700	3,000	△1,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	1,567	2,879	△1,312			30	1,537
2. 予 備 費	133	121	12				133
歳 出 合 計	1,700	3,000	△1,300			30	1,670

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	30	37	△7	1. 利子及び配当金	30	財政調整基金預金利子 30
計	30	37	△7			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 土地売却収入	1	1	0	1. 土地売却収入	1	土地売却収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1,665	2,958	△1,293	1. 財政調整基金繰入金	1,665	財政調整基金繰入金 1,665
計	1,665	2,958	△1,293			

(款) 3. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 立木等伐採料
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	709	288	421			30	679	1. 報 酬	219	一般管理事業	709
								9. 旅 費	429	1 報 酬	219
										財産区管理委員報酬	219
										9 旅 費	429
										費用弁償	420
										普通旅費	9
										10 交 際 費	20
11. 需 用 費	9	10 交 際 費	20								
交際費	20										
12. 役 務 費	2	11 需 用 費	9								
2. 財産管理費	858	2,591	△1,733				858	25. 積 立 金	30	消耗品費	3
								7. 賃 金	49	食糧費	3
										印刷製本費	3
										12 役 務 費	2
										通信運搬費	2
										25 積 立 金	30
										財政調整基金積立金	30
11. 需 用 費	9	財産管理事業	858								
		7 賃 金	49								
		作業員賃金	49								
		11 需 用 費	9								
13. 委 託 料	100	消耗品費	3								
		燃料費	3								
		食糧費	3								
		13 委 託 料	100								
19. 負担金、補助及び交付金	700	不法投棄処理委託料	100								
		19 負担金、補助及び交付金	700								
地域活動事業補助金	700										
計	1,567	2,879	△1,312			30	1,537				

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

(単位：十円)										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	133	121	12				133			
計	133	121	12				133			

紀の川市調月財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市調月財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	35	40	△5
2. 繰入金	1,061	656	405
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	1,100	700	400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	972	549	423			34	938
2. 予 備 費	128	151	△23				128
歳 出 合 計	1,100	700	400			34	1,066

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	34	39	△5	1. 利子及び配当金	34	財政調整基金預金利子 34
計	34	39	△5			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 土地売却収入	1	1	0	1. 土地売却収入	1	土地売却収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1,061	656	405	1. 財政調整基金繰入金	1,061	財政調整基金繰入金 1,061
計	1,061	656	405			

(款) 3. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 立木等伐採料
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	713	290	423			34	679	1. 報 酬	219	一般管理事業	713
								9. 旅 費	429	1 報 酬	219
										財産区管理委員報酬	219
										9 旅 費	429
										費用弁償	420
										普通旅費	9
										10 交 際 費	20
										交際費	20
11. 需 用 費	9	11 需 用 費	9								
		消耗品費	3								
		食糧費	3								
		印刷製本費	3								
		12 役 務 費	2								
		通信運搬費	2								
		25 積 立 金	34								
財政調整基金積立金	34										
2. 財産管理費	259	259	0				259	7. 賃 金	49	財産管理事業	259
								11. 需 用 費	9	7 賃 金	49
										作業員賃金	49
										11 需 用 費	9
										消耗品費	3
13. 委 託 料	101	燃料費	3								
		食糧費	3								
		13 委 託 料	101								
		植栽地管理委託料	1								
19. 負担金、補助及び交付金	100	不法投棄処理委託料	100								
		19 負担金、補助及び交付金	100								
		地域活動事業補助金	100								
計	972	549	423			34	938				

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	128	151	△23				128			
計	128	151	△23				128			

紀の川市丸栖財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市丸栖財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	471	474	△3
2. 繰入金	125	22	103
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	600	500	100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	431	334	97			21	410
2. 予 備 費	169	166	3				169
歳 出 合 計	600	500	100			21	579

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	450	450	0	1. 土地賃貸料	450	土地賃貸料（現年分）450
2. 利子及び配当金	21	24	△3	1. 利子及び配当金	21	財政調整基金預金利子21
計	471	474	△3			

(款) 2. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	125	22	103	1. 財政調整基金繰入金	125	財政調整基金繰入金125
計	125	22	103			

(款) 3. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 立木等伐採料1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明						
				特 定 財 源				区 分	金 額							
				国県支出金	地方債	その他										
1. 一般管理費	173	176	△3			21	152	1. 報 酬	120	一般管理事業 173						
												1 報 酬	120	1 報 酬 120		
												9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬 120		
												10. 交 際 費	20	9 旅 費	1	9 旅 費 1
														費用弁償 1		
														10 交 際 費	20	10 交 際 費 20
														11. 需 用 費	9	交際費 20
					11 需 用 費	9	11 需 用 費 9									
					12. 役 務 費	2	消耗品費 3									
							食糧費 3									
					25. 積 立 金	21	印刷製本費 3									
							12 役 務 費	2	12 役 務 費 2							
					通信運搬費 2											
25 積 立 金	21	25 積 立 金 21														
財政調整基金積立金 21																
2. 財産管理費	258	158	100				258	7. 賃 金	49	財産管理事業 258						
												7 賃 金	49	7 賃 金 49		
												11. 需 用 費	9	作業員賃金 49		
												13. 委 託 料	200	11 需 用 費	9	11 需 用 費 9
														消耗品費 3		
燃料費 3																
食糧費 3																
13 委 託 料	200	13 委 託 料 200														
不法投棄処理委託料 100																
支障木伐採委託料 100																
計	431	334	97			21	410									

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	169	166	3				169			
計	169	166	3				169			

紀の川市平池財産区特別会計

平成 2 9 年 度

紀の川市平池財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	1,036	1,040	△4
2. 繰入金	1	1	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	62	58	4
歳入合計	1,100	1,100	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	950	950	0			38	912
2. 予 備 費	150	150	0				150
歳 出 合 計	1,100	1,100	0			38	1,062

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	998	998	0	1. 土地賃貸料	998	土地賃貸料（現年分） 998
2. 利子及び配当金	38	42	△4	1. 利子及び配当金	38	財政調整基金預金利子 38
計	1,036	1,040	△4			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	61	57	4	1. 雑入	61	雑入 61
計	61	57	4			

3 歳 出

(款) 1. 総 務 費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	590	590	0			38	552	1. 報 酬	120	一般管理事業 590	
								9. 旅 費	1	1 報 酬	120
										財産区管理委員報酬	120
										9 旅 費	1
										費用弁償	1
										10 交 際 費	20
										11 需 用 費	30
										12. 役 務 費	2
25. 積 立 金	417	10 交 際 費	20								
		交際費	20								
		11 需 用 費	30								
		消耗品費	10								
		食糧費	10								
		印刷製本費	10								
		12 役 務 費	2								
		通信運搬費	2								
25 積 立 金	417	財政調整基金積立金	417								
		25 積 立 金	417								
		25 積 立 金	417								
		財政調整基金積立金	417								
		7. 賃 金	49	財産管理事業 360							
				7 賃 金	49						
				11 需 用 費	30						
				11 需 用 費	30						
13. 委 託 料	280	消耗品費	10								
		燃料費	10								
		食糧費	10								
		13 委 託 料	280								
15. 工事請負費	1	雑草等刈取委託料	80								
		不法投棄処理委託料	100								
		支障木伐採委託料	100								
		15 工事請負費	1								
15 工事請負費	1	工事請負費	1								
		工事請負費	1								
		工事請負費	1								
		工事請負費	1								
計	950	950	0			38	912				

(款) 2. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予 備 費	150	150	0				150			
計	150	150	0				150			

紀の川市水道事業会計

平成 2 9 年 度

紀の川市水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度 紀の川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,294,589	
	1. 営業収益		1,165,013	
		1. 給水収益	1,084,719	
		2. 受託工事収益	77,901	
		3. その他の営業収益	2,393	
	2. 営業外収益		129,574	
		1. 受取利息及び配当金	2,511	
		2. 繰入金	4,750	
		3. 加入金	36,248	
		4. 長期前受金戻入	81,764	
		5. 雑収益	4,300	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 固定資産売却益	1	

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,273,499	
	1. 営業費用		1,124,269	
		1. 原水及び浄水費	256,714	
		2. 配水及び給水費	217,930	
		3. 受託工事費	112,504	
		4. 総係費	143,784	
		5. 減価償却費	392,837	
		6. 資産減耗費	500	
	2. 営業外費用		138,729	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	103,678	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 雑支出	50	
		4. 消費税及び地方消費税	35,000	
	3. 特別損失		501	
		1. 過年度損益修正損	500	
		2. 固定資産売却損	1	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			27,353	
	1. 国庫補助金		1	
		1. 国庫補助金	1	
	2. 工事負担金		8,051	
		1. 工事負担金	8,051	
	3. 出資金		19,299	
		1. 出資金	19,299	
	4. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	5. 貸付金収入		1	
		1. 貸付金収入	1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			576,263	
	1. 建設改良費		234,032	
		1. 取水及び配水設備工事費	232,823	
		2. メーター費	580	
		3. 固定資産購入費	629	
	2. 企業債償還金		341,230	
		1. 企業債償還金	341,230	
	3. 貸付金		1	
		1. 貸付金	1	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

平成29年度 紀の川市水道事業会計説明書

収益的収入

1 款 水道事業収益		1 項 営業収益				(単位：千円)	
目	本年度	前年度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 給水収益	1,084,719	1,088,600	△3,881	1. 水道使用料	1,084,719	打田水道使用料	306,714
						粉河水道使用料	189,307
						那賀水道使用料	102,225
						桃山水道使用料	127,571
						貴志川水道使用料	358,902
2. 受託工事収益	77,901	66,528	11,373	1. 受託工事収益	77,901	修繕受託工事収益	970
						公共下水道工事に伴う配管替工事収益	18,744
						改良工事に伴う水道管布設工事収益	58,187
3. その他の営業収益	2,393	2,762	△369	1. 手数料	1,458	開栓手数料	622
						証明手数料	16
						給水設置工事設計審査及び検査手数料	810
						工事業者指定手数料	10
				2. 負担金	934	公共下水道料金取扱業務負担金	934
				3. 雑収入	1	雑収入	1
計	1,165,013	1,157,890	7,123				

1 款 水道事業収益		2 項 営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	2,511	2,647	△136	1. 預金利息	2,511	預金利息	2,511

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 繰入金	4,750	5,407	△657	1. 一般会計繰入金	4,750	一般会計繰入金 4,750
3. 加入金	36,248	37,210	△962	1. 加入金	36,248	加入金 36,248
4. 長期前受金戻入	81,764	88,342	△6,578	1. 工事負担金長期前受金戻入	56,774	工事負担金長期前受金戻入 56,774
				2. 国庫補助金長期前受金戻入	16,466	国庫補助金長期前受金戻入 16,466
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	6,125	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 6,125
				4. その他資本剰余金長期前受金戻入	2,399	その他資本剰余金長期前受金戻入 2,399
5. 雑収益	4,300	2,300	2,000	1. 不用品売却収益	200	不用品売却収益 200
				2. その他雑収益	4,100	その他雑収益 4,100
6. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	129,574	135,907	△6,333			

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
-------------	---	---	---	-------------	---	------------

1 款 水道事業収益		3 項 特別利益		(単位：千円)		
目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
計	2	2	0			
収益の収入合計	1, 294, 589	1, 293, 799	790			

収益の支出

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	256,714	291,860	△35,146	1. 給料	25,423	職員給 25,423
				2. 手当	12,355	扶養手当 1,116
						通勤手当 287
						管理職手当 360
						児童手当 360
						時間外勤務手当 3,481
						期末手当 4,082
						勤勉手当 2,669
				3. 賞与引当金繰入額	3,249	賞与引当金繰入額 3,249
				4. 備消耗品費	1,821	備消耗品費 1,821
				5. 燃料費	1,054	庁用車燃料費 995
						ガス燃料費 50
						発電機等燃料費 9
				6. 光熱水費	34	光熱水費 34
				7. 通信運搬費	6,701	通信運搬費 1,879
						専用回線使用料 4,822
				8. 委託料	57,496	水質検査委託料 13,818
						電気保安管理委託料 3,575
						機械保守委託料 9,125
						システム保守点検委託料 6,180

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						浄化槽管理委託料 81
						施設管理委託料 24,352
						施設点検委託料 365
				9. 手数料	269	浄化槽汲み取り手数料 47
						浄化槽法定検査料 18
						車検代行料及び法定点検料 204
				10. 賃借料	2,975	機械器具借上料 105
						庁用車賃借料 2,870
				11. 修繕費	31,477	原水設備修繕費 16,321
						浄水設備修繕費 14,886
						庁用車修繕費 270
2. 配水及び給水費	217,930	194,039	23,891	12. 動力費	102,900	浄水場電気使用料 102,900
				13. 薬品費	10,214	次亜塩素酸ソーダ他薬品費 10,214
				14. 材料費	746	材料費 746
				1. 給料	18,415	職員給 18,415
				2. 手当	6,788	扶養手当 432
						住居手当 324
						通勤手当 123
						管理職手当 480
						時間外勤務手当 608

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						期末手当 2,915
						勤勉手当 1,906
				3. 賞与引当金繰入額	2,311	賞与引当金繰入額 2,311
				4. 備消耗品費	545	備消耗品費 545
				5. 委託料	23,625	施設管理委託料 4,873
						設計委託料 8,122
						漏水調査業務委託料 3,480
						システム改修委託料 1,000
						漏水当番委託料 6,150
				6. 賃借料	523	賃借料 143
						土地借上料 380
				7. 修繕費	123,003	配水設備修繕費 42,555
						配給水管等修繕費 80,448
				8. 動力費	20,200	配水施設電気使用料 20,200
				9. 材料費	22,520	材料費 22,520
3. 受託工事費	112,504	76,183	36,321	1. 受託工事費	112,504	修繕受託工事 970
						公共下水道工事に伴う配管替工事 18,744
						改良工事に伴う水道管布設工事 92,790
4. 総係費	143,784	162,653	△18,869	1. 報酬	294	水道事業運営審議会委員報酬 294
				2. 給料	32,205	職員給 32,205

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3. 手当	13,674	扶養手当 1,248 通勤手当 466 管理職手当 1,920 児童手当 360 時間外勤務手当 941 期末手当 5,284 勤勉手当 3,455
				4. 賞与引当金繰入額	4,199	賞与引当金繰入額 4,199
				5. 賃金	4,279	臨時雇用賃金 4,279
				6. 法定福利費	34,905	職員共済組合負担金一般職 20,631 総合事務組合負担金（退職手当） 13,656 社会保険料 618
				7. 法定福利費引当金繰入額	1,866	法定福利費引当金繰入額 1,866
				8. 旅費	117	普通旅費 117
				9. 被服費	200	被服費 200
				10. 備消耗品費	1,248	備消耗品費 1,248
				11. 燃料費	498	庁用車燃料費 498
				12. 印刷製本費	995	印刷製本費 155 水道料金納付書等印刷費 775

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						口座振替依頼書等印刷費 65
				13. 通信運搬費	3,070	通信運搬費 3,070
				14. 委託料	27,824	機械保守委託料 853 滞納整理業務委託料 12,744 水道検針業務委託料 11,524 水道料金徴収委託料 1,146 システム保守点検委託料 753 システム改修委託料 804
				15. 手数料	3,933	口座振替手数料 2,670 コンビニ収納手数料 1,263
				16. 賃借料	428	機械器具借上料 221 庁用車借上料 187 通行料・駐車場使用料 20
				17. 修繕費	20	機械器具修繕費 10 庁用車修繕費 10
				18. 研修費	280	研修費 280
				19. 負担金	614	日本水道協会負担金 614
				20. 保険料	2,188	水道賠償責任保険料 470 機械設備損害保険料 1,180 自動車損害保険責任任意保険料 350

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						建物災害共済保険料 107
						自賠責保険料 81
				21. 公課費	47	自動車重量税 47
				22. 貸倒引当金繰入額	10,900	貸倒引当金繰入額 10,900
5. 減価償却費	392,837	427,101	△34,264	1. 有形固定資産減価償却費	392,837	建物 18,798 構築物 280,191 機械及び装置 93,844 工具器具備品 4
6. 資産減耗費	500	500	0	1. 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
計	1,124,269	1,152,336	△28,067			

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	103,678	114,955	△11,277	1. 企業債利息	103,677	長期債利息 103,677
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
4. 消費税及び地方消費税	35,000	13,000	22,000	1. 消費税及び地方消費税	35,000	消費税及び地方消費税 35,000
計	138,729	128,006	10,723			

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

1. 過年度損益修正損	500	500	0	1. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
-------------	-----	-----	---	-------------	-----	--------------

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
計	501	501	0			

1 款 水道事業費用

4 項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費 10,000
計	10,000	10,000	0			

収益の支出合計	1,273,499	1,290,843	△17,344			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

資本的收入

1 款 資本的收入

1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国庫補助金	1	1	0	1. 国庫補助金	1	国庫補助金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入

2 項 工事負担金

1. 工事負担金	8,051	3,357	4,694	1. 工事負担金	8,051	工事負担金 8,051
計	8,051	3,357	4,694			

1 款 資本的收入

3 項 出資金

1. 出資金	19,299	19,096	203	1. 一般会計出資金	19,298	一般会計出資金 19,298
				2. 他会計出資金	1	他会計出資金 1
計	19,299	19,096	203			

1 款 資本的收入

4 項 固定資産売却代金

1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入

5 項 貸付金収入

1. 貸付金収入	1	1	0	1. 貸付金収入	1	貸付金収入 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入

△ 項 企業債

△. 企業債	0	254,500	△254,500			
計	0	254,500	△254,500			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
資本的收入合計	27,353	276,956	△249,603			

資本の支出

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 取水及び配水設備工事費	232,823	517,796	△284,973	6. 委託料	15,418	設計委託料 15,418
				7. 工事請負費	217,405	新規配管布設工事 9,065
						老朽管布設替工事 60,644
						工事請負費 147,696
2. メーター費	580	519	61	1. メーター費	580	メーター費 580
3. 固定資産購入費	629	538	91	2. 財産購入費	629	土地購入費 629
計	234,032	518,853	△284,821			

1 款 資本の支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	341,230	303,620	37,610	1. 元金償還金	341,230	長期債元金 341,230
計	341,230	303,620	37,610			

1 款 資本の支出

3 項 貸付金

1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	貸付金 1
計	1	1	0			

1 款 資本の支出

4 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	576,263	823,474	△247,211			
---------	---------	---------	----------	--	--	--

平成29年度 紀の川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	18,914,087
減価償却費	392,837,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△81,764,000
受取利息及び受取配当金	△2,511,000
支払利息	103,677,000
未収金の増減額（△は増加）	△16,226,000
未払金の増減額（△は減少）	12,025,563
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△120,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△5,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
小計	426,827,650
利息及び配当金の受取額	2,511,000
利息の支払額	△103,677,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	325,661,650

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△216,785,852
工事負担金による収入	7,454,630
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,331,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△341,230,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	19,298,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,932,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△205,601,572
資金期首残高	2,330,488,206
資金期末残高	2,124,886,634

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 (人)	一 般 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	14	(17)	294	76,043		41,856	118,193	36,153	154,346
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()							
	合 計	14	(17)	294	76,043		41,856	118,193	36,153	154,346
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(16)	210	68,983		38,206	107,399	33,743	141,142
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(2)		9,230		3,742	12,972	4,369	17,341
	合 計	10	(18)	210	78,213		41,948	120,371	38,112	158,483
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	4	(1)	84	7,060		3,650	10,794	2,410	13,204
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(△ 2)		△ 9,230		△ 3,742	△ 12,972	△ 4,369	△ 17,341
	合 計	4	(△ 1)	84	△ 2,170		△ 92	△ 2,178	△ 1,959	△ 4,137

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金20,631千円・法定福利費引当金繰入額1,866千円・総合事務組合負担金13,656千円
()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
									期 末 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	本 年 度	2,796	324	876		5,030		2,760	20,311	9,759
	前 年 度	2,508	324	996		5,530		3,120	20,124	9,346
	比 較	288		△ 120		△ 500		△ 360	187	413

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,170	給与改定に伴う増減分	43	人事院勧告による増 43	
		昇給に伴う増加分	463	1月 16人 463	平均昇給率 0.61%
		その他の増減分	△ 2,676	人事異動による増 2,565 退職による減 △ 5,241	
手 当	△ 92	制度改正に伴う増減分	644	人事院勧告による増 644	
		その他の増減分	△ 736	人事異動による増 1,915 退職による減 △ 2,878 賞与繰越金の増 413 その他の減 △ 186	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	372,324	
	平 均 給 与 月 額	405,435	
	平 均 年 齢 (歳)	49.0	
平成28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	361,550	
	平 均 給 与 月 額	393,711	
	平 均 年 齢 (歳)	47.1	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	141,600	146,100	141,600
大 学 卒	178,200	141,600	178,200	141,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	() 1	() 5.9			
	6 級	() 2	() 11.8			
	5 級	() 3	() 17.6	5 級	()	()
	4 級	() 9	() 52.9	4 級	()	()
	3 級	() 2	() 11.8	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	() 17	() 100.0	計	()	()
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	() 2	() 11.1			
	6 級	()	()			
	5 級	() 5	() 27.8	5 級	()	()
	4 級	() 8	() 44.4	4 級	()	()
	3 級	() 2	() 11.1	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	() 1	() 5.6	1 級	()	()
	計	() 18	() 100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	5	5	
		4 号 給 (人)	11	11	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	4	4	
		4 号 給 (人)	10	10	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （平成２９年４月１日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度紀の川市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,011,703,704		
(2) 受託工事収益	61,600,000		
(3) その他の営業収益	<u>2,666,297</u>	1,075,970,001	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	257,974,302		
(2) 配水及び給水費	176,272,744		
(3) 受託工事費	61,600,000		
(4) 総係費	160,885,969		
(5) 減価償却費	420,532,028		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,077,265,043</u>	
営業利益			△1,295,042
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,647,000		
(2) 繰入金	5,407,000		
(3) 加入金	34,453,704		
(4) 長期前受金戻入	88,342,000		
(5) 雑収益	<u>2,709,524</u>	133,559,228	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	110,695,000		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>110,695,000</u>	<u>22,864,228</u>
経常利益			21,569,186
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△1,000,000</u>
当年度純利益			20,569,186
前年度繰越利益剰余金			175,005,437
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>195,574,623</u></u>

平成28年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		901,739,838	
ロ 建物	951,062,635		
減価償却累計額	<u>△374,897,757</u>	576,164,878	
ハ 構築物	15,368,245,855		
減価償却累計額	<u>△7,482,455,105</u>	7,885,790,750	
ニ 機械及び装置	5,094,055,531		
減価償却累計額	<u>△3,239,451,500</u>	1,854,604,031	
ホ 車両運搬具	5,449,822		
減価償却累計額	<u>△4,912,765</u>	537,057	
ヘ 工具器具・備品	54,648,536		
減価償却累計額	<u>△47,073,455</u>	7,575,081	
ト 建設仮勘定		<u>40,856,000</u>	
有形固定資産合計			11,267,267,635

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		432,000	
ロ 電話加入権		<u>426,240</u>	
無形固定資産合計			<u>858,240</u>
固定資産合計			11,268,125,875

2. 流動資産

(1) 現金預金		2,330,488,206	
(2) 未収金	102,322,108		
貸倒引当金	<u>△54,100,446</u>	48,221,662	
(3) 貯蔵品		580,000	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			2,379,289,868
資産合計			<u>13,647,415,743</u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,314,255,717</u>	
固定負債合計			5,314,255,717
4. 流動負債			
(1) 企業債		341,230,000	
(2) 未払金		168,423,172	
(3) 賞与引当金		9,879,000	
(4) 法定福利費引当金		<u>1,871,000</u>	
流動負債合計			521,403,172
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,957,734,437	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,167,000,647</u>	
繰延収益合計			<u>1,790,733,790</u>
負債合計			<u><u>7,626,392,679</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			5,816,242,527
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,104,114		
ロ その他資本剰余金	<u>101,800</u>		
資本剰余金合計		9,205,914	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>195,574,623</u>		
利益剰余金合計		<u>195,574,623</u>	
剰余金合計			<u>204,780,537</u>
資本合計			<u>6,021,023,064</u>
負債資本合計			<u><u>13,647,415,743</u></u>

平成29年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		901,739,838	
ロ 建物	951,062,635		
減価償却累計額	<u>△393,695,757</u>	557,366,878	
ハ 構築物	15,584,451,707		
減価償却累計額	<u>△7,762,646,105</u>	7,821,805,602	
ニ 機械及び装置	5,094,635,531		
減価償却累計額	<u>△3,333,295,500</u>	1,761,340,031	
ホ 車両運搬具	5,449,822		
減価償却累計額	<u>△4,912,765</u>	537,057	
ヘ 工具器具・備品	54,648,536		
減価償却累計額	<u>△47,077,455</u>	7,571,081	
ト 建設仮勘定		<u>40,856,000</u>	
有形固定資産合計			11,091,216,487

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		432,000	
ロ 電話加入権		<u>426,240</u>	
無形固定資産合計			<u>858,240</u>
固定資産合計			11,092,074,727

2. 流動資産

(1) 現金預金		2,124,886,634	
(2) 未収金	118,548,108		
貸倒引当金	<u>△54,100,446</u>	64,447,662	
(3) 貯蔵品		580,000	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,189,914,296</u>
資産合計			<u><u>13,281,989,023</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債		<u>4,961,106,717</u>	
固定負債合計			4,961,106,717
4. 流動負債			
(1) 企業債		353,149,000	
(2) 未払金		180,448,735	
(3) 賞与引当金		9,759,000	
(4) 法定福利費引当金		<u>1,866,000</u>	
流動負債合計			545,222,735
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,965,189,067	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,248,764,647</u>	
繰延収益合計			<u>1,716,424,420</u>
負債合計			<u><u>7,222,753,872</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			5,835,540,527
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,104,114		
ロ その他資本剰余金	<u>101,800</u>		
資本剰余金合計		9,205,914	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>214,488,710</u>		
利益剰余金合計		<u>214,488,710</u>	
剰余金合計			<u>223,694,624</u>
資本合計			<u>6,059,235,151</u>
負債資本合計			<u><u>13,281,989,023</u></u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～20年

車両運搬具・・・・・・・・4～5年

工具器具及び備品・・・・3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、

当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成29年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は212,947,362円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として30,190,000円を支給する見込であるため、賞与引当金9,879,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,800,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金1,871,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権10,900,000円を不納
欠損処理する見込であるため、貸倒引当金10,900,00
0円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. その他の注記

該当事項なし

紀の川市工業用水道事業会計

平成 2 9 年 度

紀の川市工業用水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度 紀の川市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収益			44,102	
	1. 営業収益		42,001	
		1. 給水収益	42,000	
		2. その他の営業収益	1	
	2. 営業外収益		2,101	
		1. 受取利息及び配当金	116	
		2. 繰入金	96	
		3. 長期前受金戻入	1,887	
		4. 雑収益	1	
		5. 消費税及び地方消費税還付金	1	

収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用			38,787	
	1. 営業費用		30,820	
		1. 原水及び浄水費	7,841	
		2. 配水及び給水費	1,267	
		3. 総係費	8,263	
		4. 減価償却費	13,449	
	2. 営業外費用		6,967	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,966	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 消費税及び地方消費税	1,000	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1	
	1. 工事負担金		1	
		1. 工事負担金	1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			17,253	
	1. 建設改良費		2	
		1. 取水及び配水設備工事費	1	
		2. メーター費	1	
	2. 企業債償還金		16,251	
		1. 企業債償還金	16,251	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

平成29年度 紀の川市工業用水道事業会計説明書

収益的收入

1 款 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給水収益	42,000	42,000	0	1. 工業用水道使用料	42,000	工業用水道使用料 42,000
2. その他の営業収益	1	1	0	1. 雑収入	1	雑収入 1
計	42,001	42,001	0			

1 款 工業用水道事業収益

2 項 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	116	125	△9	1. 預金利息	116	預金利息 116
2. 繰入金	96	96	0	1. 一般会計繰入金	96	一般会計繰入金 96
3. 長期前受金戻入	1,887	1,887	0	1. 工事負担金長期前受金戻入	433	工事負担金長期前受金戻入 433
				2. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	1,454	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 1,454
4. 雑収益	1	1	0	1. 雑収益	1	雑収益 1
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	2,101	2,110	△9			

収益的收入合計	44,102	44,111	△9			
---------	--------	--------	----	--	--	--

収益の支出

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	7,841	8,102	△261	1. 通信運搬費	251	通信運搬費 251
				2. 委託料	511	水質検査委託料 121
						電気保安管理委託料 71
						機械保守委託料 319
				3. 修繕費	1,000	原水設備修繕費 1,000
2. 配水及び給水費	1,267	1,267	0	4. 動力費	6,079	動力費 6,079
				1. 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				2. 燃料費	10	発電機等燃料費 10
				3. 委託料	147	電気保安管理委託料 147
				4. 修繕費	1,000	配水設備修繕費 1,000
3. 総係費	8,263	8,132	131	5. 材料費	100	材料費 100
				1. 給料	3,692	職員給 3,692
				2. 手当	1,933	扶養手当 216
						住居手当 324
						通勤手当 51
						児童手当 180
						時間外勤務手当 162
						期末手当 604
						勤勉手当 396
				3. 賞与引当金繰入額	480	賞与引当金繰入額 480

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				4. 法定福利費	1,665	職員共済組合負担金一般職 1,000 総合事務組合負担金（退職手当） 665
				5. 法定福利費引当金繰入額	89	法定福利費引当金繰入額 89
				6. 旅費	10	普通旅費 10
				7. 備消耗品費	90	備消耗品費 90
				8. 燃料費	30	庁用車燃料費 30
				9. 印刷製本費	87	印刷製本費 32 諸用紙等印刷費 55
				10. 委託料	10	水道検針業務委託料 10
				11. 手数料	2	口座振替手数料 1 コンビニ収納手数料 1
				12. 修繕費	50	庁用車修繕費 50
				13. 保険料	125	機械設備損害保険料 118 建物災害共済保険料 7
4. 減価償却費	13,449	13,449	0	1. 有形固定資産減価償却費	13,449	建物 1,040 構築物 7,164 機械及び装置 5,245
計	30,820	30,950	△130			

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸	5,966	6,334	△368	1. 企業債利息	5,946	長期債利息 5,946
-----------------	-------	-------	------	----------	-------	-------------

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
費				2. 借入金利息	20	一時借入金利息 20
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 消費税及び地方消費税	1,000	2,500	△1,500	1. 消費税及び地方消費 費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
計	6,967	8,835	△1,868			

1 款 工業用水道事業費用

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

収益の支出合計	38,787	40,785	△1,998			
---------	--------	--------	--------	--	--	--

資本的收入

1 款 資本的收入

1 項 工事負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金 1
計	1	1	0			
資本的收入合計	1	1	0			

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 取水及び配水設備工事費	1	1	0	1. 工事請負費	1	水道施設改良工事 1
2. メーター費	1	1	0	1. メーター費	1	メーター費 1
計	2	2	0			

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	16,251	21,715	△5,464	1. 元金償還金	16,251	長期債元金 16,251
計	16,251	21,715	△5,464			

1 款 資本的支出

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的支出合計	17,253	22,717	△5,464			
---------	--------	--------	--------	--	--	--

平成29年度 紀の川市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	6,399,800
減価償却費	13,449,000
固定資産除却損	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△1,887,000
受取利息及び受取配当金	△116,000
支払利息	5,946,000
未収金の増減額(△は増加)	△610,100
未払金の増減額(△は減少)	△1,956,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
小計	21,246,832
利息及び配当金の受取額	116,000
利息の支払額	△5,946,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,416,832

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,250,295
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,250,295
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△833,463
資金期首残高	121,209,512
資金期末残高	120,376,049

給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1)		3,692		2,233	5,925	1,754	7,679
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()							
	合 計		(1)		3,692		2,233	5,925	1,754	7,679
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1)		3,609		2,193	5,802	1,726	7,528
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()							
	合 計		(1)		3,609		2,193	5,802	1,726	7,528
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()		83		40	123	28	151
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()							
	合 計		()		83		40	123	28	151

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金1,000千円・法定福利費引当金繰入額89千円・総合事務組合負担金665千円
()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末勤勉手当	
									期末勤勉手当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	本 年 度	216	324	51		162			1,000	480
	前 年 度	234	324	51		162			961	461
	比 較	△ 18							39	19

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	83	給与改定に伴う増減分	6	人事院勧告による増 6	
		昇給に伴う増加分	77	1月 1人 77	平均昇給率 2.09%
		その他の増減分			
手 当	40	制度改正に伴う増減分	40	人事院勧告による増 40	
		その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	306,200	
	平 均 給 与 月 額	355,400	
	平 均 年 齢 (歳)	38.0	
平成28年4月1日現在	平 均 給 料 月 額	299,000	
	平 均 給 与 月 額	349,700	
	平 均 年 齢 (歳)	37.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初 任 給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100	141,600	146,100	141,600
大 学 卒	178,200	141,600	178,200	141,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（％）			
支給対象職員の比率（％） （平成29年4月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成28年度紀の川市工業用水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	38,920,371		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	0	38,920,371	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	7,215,742		
(2) 配水及び給水費	1,062,038		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	8,165,559		
(5) 減価償却費	13,447,154		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	29,890,493	
営業利益			9,029,878
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	87,000		
(2) 繰入金	96,000		
(3) 加入金	0		
(4) 長期前受金戻入	1,887,000		
(5) 雑収益	0	2,070,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,314,000		
(2) 雑支出	0	6,314,000	△4,244,000
経常利益			4,785,878
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			4,785,878
前年度繰越利益剰余金			17,287,743
その他未処分利益剰余金変動額			11,000,087
当年度未処分利益剰余金			33,073,708

平成 2 8 年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成 2 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		7,086,380	
ロ 建物	52,491,082		
減価償却累計額	<u>△12,969,624</u>	39,521,458	
ハ 構築物	361,522,180		
減価償却累計額	<u>△75,747,170</u>	285,775,010	
ニ 機械及び装置	175,583,880		
減価償却累計額	<u>△117,426,113</u>	58,157,767	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具・備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計		<u>390,540,615</u>	

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	0		
ロ 電話加入権	<u>0</u>		
無形固定資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			390,540,615

2. 流動資産

(1) 現金預金		121,209,512	
(2) 未収金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			121,209,512
資産合計			<u><u>511,750,127</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		310,876,020	
固定負債合計			310,876,020
4. 流動負債			
(1) 企業債		16,250,295	
(2) 未払金		2,556,868	
(3) 賞与引当金		461,000	
(4) 法定福利費引当金		86,000	
流動負債合計			19,354,163
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△13,992,455	
繰延収益合計			53,923,597
負債合計			<u>384,153,780</u>

資本の部

6. 資本金			92,091,539
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	33,073,708		
利益剰余金合計		33,073,708	
剰余金合計			35,504,808
資本合計			<u>127,596,347</u>
負債資本合計			<u>511,750,127</u>

平成29年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		7,086,380	
ロ 建物	52,491,082		
減価償却累計額	<u>△14,009,624</u>	38,481,458	
ハ 構築物	361,522,180		
減価償却累計額	<u>△82,911,170</u>	278,611,010	
ニ 機械及び装置	175,583,880		
減価償却累計額	<u>△122,671,113</u>	52,912,767	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具・備品	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>377,091,615</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		0	
ロ 電話加入権		0	
無形固定資産合計		<u>0</u>	
固定資産合計			<u>377,091,615</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		120,376,049	
(2) 未収金	610,100		
貸倒引当金	<u>0</u>	610,100	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
流動資産合計		<u>120,986,149</u>	
資産合計			<u><u>498,077,764</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債		294,356,908	
固定負債合計			294,356,908
4. 流動負債			
(1) 企業債		16,519,112	
(2) 未払金		600,000	
(3) 賞与引当金		480,000	
(4) 法定福利費引当金		89,000	
流動負債合計			17,688,112
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△15,879,455	
繰延収益合計			52,036,597
負債合計			<u>364,081,617</u>

資 本 の 部

6. 資本金			92,091,539
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	39,473,508		
利益剰余金合計		39,473,508	
剰余金合計			41,904,608
資本合計			<u>133,996,147</u>
負債資本合計			<u>498,077,764</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・10～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市工業用水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成29年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として1,461,000円を支給する見込であるため、賞与引当金461,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として272,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金86,000円を取り崩す。